

【研修員受入事業】

島嶼における水資源管理・水道事業運営



島嶼国における持続性の高い海岸保全対策



【草の根技術協力事業】

障害当事者による震災被災障害者のエンパワメントと主流化(ネパール)



ブータン西部きのこ生産農家の生活向上プロジェクト(ブータン)



【ボランティア事業】

妊婦さん達に妊娠中の身体についての保健指導 (ニカラグア 助産師)



サッカークラブの子供たちにサッカー指導 (マダガスカル 青少年活動)



【地域交流、国際理解教育支援事業】

ふれあい講座



学校訪問(食育:給食体験)



「てだこまつり」で研修員がエイサー演舞



おきなわ国際協力・交流フェスティバル
玉城デニー県知事のSDGs宣言



【連携事業】

JICA沖縄と琉球大学の連携覚書に基づく
保健医療分野の課題別研修における協力合意



JICA沖縄と沖縄銀行との覚書締結



目 次

はじめに	1
沿革	2
施設	3
事業	6
1. 研修員受入事業	6
(1) 研修員の受入	6
(2) 研修員滞在時	9
2. 市民参加協力事業	10
(1) 地域の開発パートナーとの連携による国際協力事業	10
①草の根技術協力事業	10
②地域の開発パートナーとの連携	10
(2) JICA ボランティア事業	11
①JICA ボランティア事業	11
ア) 青年海外協力隊	11
イ) シニア海外ボランティア	11
ウ) 短期派遣ボランティア	11
エ) 日系社会青年ボランティア・日系社会シニアボランティア	12
②JICA ボランティア事業に関連する国内事業	12
(3) 国際理解教育・開発教育支援事業	13
①国際協力出前講座、センター訪問学習	13
②職場/就業体験、インターンシップ、高校生国際協力実体験プログラム	13
③国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト	13
④教師海外研修	14
⑤国際理解教育・開発教育指導者養成講座	14
⑥沖縄県教育委員会と連携して実施する研修	14
(4) 地域における国際協力の理解促進と国際交流	14
①おきなわ国際協力・交流フェスティバル 2018	14
②ふれあい講座	15
③地域の関係団体との連携促進	15
④地方メディア派遣	15
3. 民間連携事業	16
(1) 2018 年度民間連携・中小企業海外展開支援事業 事業説明会	16

(2) 2018 年度民間連携・中小企業等海外展開支援事業 採択実績	16
------------------------------------	----

資料.沖縄県における JICA 事業実績

資料 1. 研修員受入実績 (1982 年度～2018 年度)	18
資料 2. 研修付帯業務実績 (2018 年度)	26
資料 3. 草の根技術協力事業実績 (2003 年度～2018 年度)	27
資料 4. 青年海外協力隊派遣実績 (1968 年度～2018 年度) (職種別)	28
資料 5. シニア海外ボランティア派遣実績 (1995 年度～2018 年度)	33
資料 6. 短期派遣ボランティア派遣実績 (1993 年度～2018 年度)	34
資料 7. 日系社会青年ボランティア派遣実績 (1985 年度～2018 年度)	35
資料 8. 日系社会シニアボランティア派遣実績 (1991 年度～2018 年度)	35
資料 9. JICA ボランティア説明会実績 (2018 年度)	36
資料 10. 国際協力出前講座実績	37
資料 11. センター訪問学習実績 (2018 年度)	40
資料 12. 職場/就業体験、インターンシップ (2018 年度)	42
資料 13. 国際協力中学生高校生エッセイコンテスト沖縄県内受賞一覧	43
資料 14. 教師海外研修実績 (2018 年度)	43
資料 15. 国際理解教育開発教育指導者養成講座実績 (2018 年度)	44
資料 16. 教員など指導者対象のその他研修 (2018 年度)	44
資料 17. ふれあい講座実績 (2018 年度)	45
資料 18. 地域の関係団体との連携実績 (2018 年度)	46
資料 19. 地方メディア派遣実績 (1994 年度～2018 年度)	48
資料 20. 民間連携事業実績	49

はじめに

独立行政法人国際協力機構（JICA＝ジャイカ）は、日本の政府開発援助（ODA）の実施機関であり、開発途上国に対する技術協力（専門家派遣や技術研修員受入れ等）、無償資金協力、有償資金協力、日本国民及び団体等による国際協力活動に対する支援（JICA 海外協力隊や草の根技術協力、開発教育支援）および企業の海外展開への支援（民間連携事業）などを行っています。

JICA 沖縄は、全国に 15 カ所ある JICA の国内拠点の一つですが、センター所在地の振興に貢献することが法律等で明記されている唯一の国内機関です。具体的には、改正沖縄振興特別措置法第 87 条（JICA は沖縄の特性に配慮し、沖縄の国際協力の推進に資するよう努める）及び同法第 3 条の 2 に基づく沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（第 5 次沖縄振興計画）の基本施策の 4（県の国際協力・貢献拠点の形成実現に協力する）のとおりです。2013 年 3 月には、沖縄県と JICA との連携協定を締結し、沖縄県と開発途上地域の発展のため、連携協力を強化・推進してきています。JICA にとってこのような都道府県との連携協定の締結は沖縄県が初めてとなります。

JICA 沖縄は、沖縄県内において、主に技術研修員の受入、海外協力隊員等の募集・帰国後の支援（社会還元を含む）、NGO・自治体・大学等の提案に基づく草の根技術協力、民間企業の開発途上国への進出・事業展開支援、国際理解教育・開発教育支援、地域の国際交流への支援などを行っています。これらの事業の企画・実施を通じ、沖縄 21 世紀ビジョンの将来像Ⅳ（世界に開かれた交流と共生の島）、将来像Ⅲ（希望と活力にあふれる豊かな島）及び将来像Ⅴ（多様な能力を発揮し未来を拓く島）の施策の実現を促進し、沖縄と開発途上国が社会・経済の振興を含む互恵的な関係を構築し維持していくことに貢献しています。

今後も JICA 沖縄は、設立以来培ってきた 30 余年の経験を踏まえ、沖縄の特色である島嶼性、亜熱帯性、独自の歴史・文化および社会包摂を活用した、沖縄ならではの事業を展開していきますので、皆さまのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

沿 革

1981年1月に鈴木善幸総理大臣（当時）がASEAN加盟各国（当時は5か国）を歴訪した際、ASEAN各国の社会・経済開発を担う人材を育成するため、日本の援助によりASEAN各国に人造りセンターを設置することが提唱されました。これを踏まえ、日本側でも、技術研修を行うセンターを新たに設置することとなり、1985年4月17日、浦添市前田に、国際協力事業団沖縄国際センターが開設されました。

1992年に、国際センターは、青年海外協力隊等ボランティア派遣業務などを実施していた国際協力事業団沖縄支部（那覇市）と統合され、県内のJICA事業の拠点が一元化されました。

1999年3月に、セミナー等を行う多目的室、図書資料室や広報展示スペース「JICAプラザ」を備えたニライホールが完成してからは、市民に開かれた国際センターとして、地方自治体や学校、NGO等の国際協力活動にご利用いただいています。

2003年10月の独立行政法人化及び国際協力機構への改称、2008年10月の国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務（有償資金協力）と外務省の無償資金協力業務の一部の承継を経て、JICAはODAを一元的に実施する、世界でも有数の援助機関となりました。

2012年には、主に中小企業の海外進出をサポートする民間連携事業が本格的に始まり、幅広い国際協力の担い手の皆様とともに、開発途上国・地域の経済・社会開発に貢献してきています。

施 設

1. 名称

正式：独立行政法人国際協力機構 沖縄センター

略称：JICA 沖縄（ジャイカおきなわ）

英文：Japan International Cooperation Agency,
Okinawa Center (JICA Okinawa)

2. 所在地／連絡先

住所：沖縄県浦添市字前田 1143 番地の 1

郵便番号：901-2552（JICA 沖縄専用番号）

電話：(098) 876-6000（代表）

ファックス：(098) 876-6014

ホームページ：<http://www.jica.go.jp/okinawa/>

3. 組織

- ・総務課（Administration Division）
- ・研修業務課（Training Program Division）
- ・市民参加協力課（Partnership Program Division）

4. 開館時間

(1) 事務室執務時間	月～金 9:30～17:45 (昼休み 12:00～12:45)	休業：国民の祝日、 12月28日～1月3日
(2) 図書資料室、JICA プラザ	月～土 10:00～20:00 (土曜は 18:00 まで)	
(3) OIC 食堂 (オイシー食堂)	日～土 12:00～14:00, 18:00～20:00	休業：12月28日～1月3日 不定期の臨時休業

(2)(3)はどなたでも予約なく利用できます。

5. 施設規模

敷地面積：32,484.74 m²／建物面積：6,128.36 m²／延床面積：12,199.32 m²

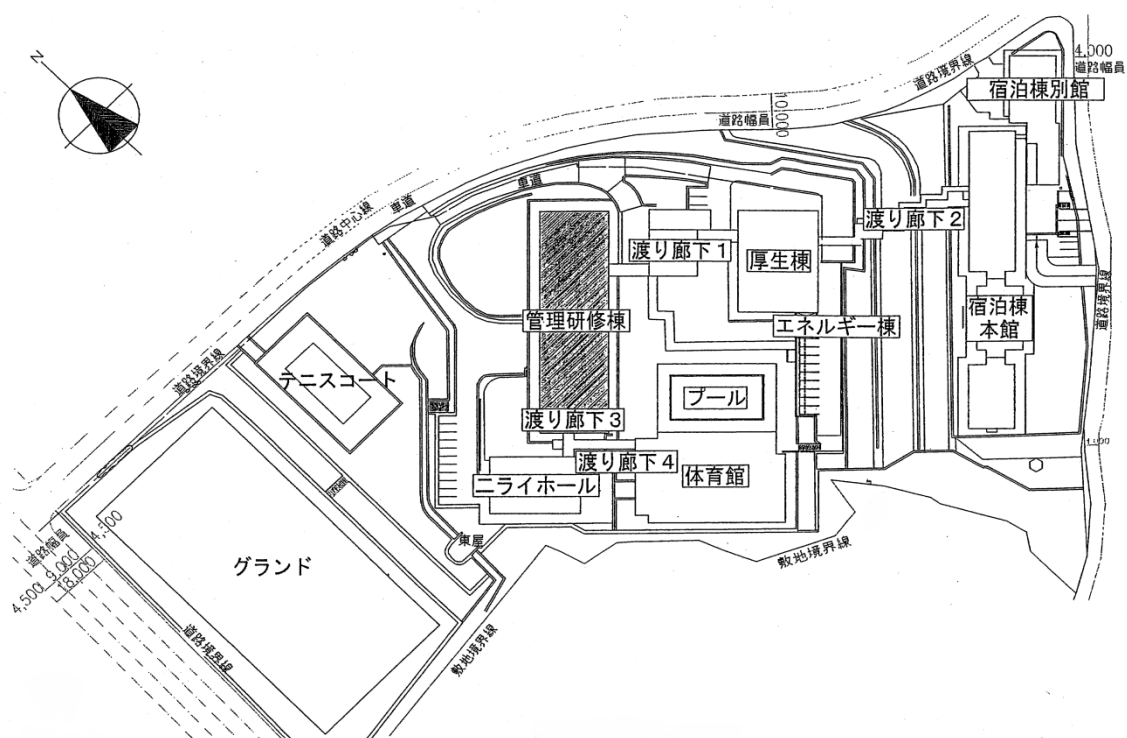
6. 大規模災害時の施設提供

大規模災害時に JICA 沖縄の施設が利用できるよう、官公署等と協定を結んでいます。

浦添市（市民の避難先。特に外国人被災者を想定）

浦添警察署（警察署の代替施設）

沖縄県国際協力・人材育成財団（災害時の外国人支援ボランティア事務局の代替施設）



7. 主要施設

(1) 管理研修棟

JICA 沖縄の運営・管理を行っている事務室や、研修のための教室などがあります。

(2) 厚生棟 (OIC 食堂)

世界各国からの研修員が利用する食堂は、ムスリムフレンドリー認証を取得。食の国際理解の場として一般の方もご利用いただけます。

(3) 宿泊棟

シングルルーム (96 室)、ツインルーム (8 室)、洗濯室、トレーニングルーム、ラウンジがあり、シングルルームの 4 室に車いす使用者向けの設備を備えています。

(4) ニライホール

TV 会議システムや、国際協力に関する情報を提供する「JICA プラザ」、多人数でのセミナー開催が可能な多目的室、図書資料室などがあります。

① JICA プラザ (ニライホール 2 階)

お子様から大人の方まで幅広い層に途上国や国際協力について触れて知っていただけるように、世界各国の民族衣装の試着・貸出スペースやキッズスペース、写真撮影用バックパネルがあります。

② 図書資料室（ニライホール 2 階）

図書資料室は、技術研修を補完する専門書（英語）や、国際理解、国際交流、国際協力に関する蔵書を 3 万冊以上保有しており、どなたでもご利用いただけます。中学生以上の方であれば貸出も可能です。

③ JICA-Net 室（ニライホール 3 階）

JICA 沖縄を他の JICA 拠点（本部、国内機関、海外事務所）や大学、研究機関等と通信回線で接続し、遠隔講義や TV 会議を行っています。

(5) 運動施設

体育館（講堂）、プール、テニスコート、グラウンド

(6) エネルギー棟

非常用発電設備を含めた電源設備を集約し、効率的なエネルギー供給を行っています。

(※) 施設見学をご希望の場合は、JICA 沖縄にご連絡下さい。受付時間は月曜日から金曜日まで（祝日を除く）の 9:30～12:00、14:00～17:00 です。

事業

1. 研修員受入事業

(1) 研修員の受入 (資料 1)

研修員受入事業は、開発途上国から国造りの担い手となる研修員を受入れ、多岐に渡る分野で専門的知識、技術の移転を行うことによって人材育成を支援する事業です。この事業は日本が開発途上国を対象に実施している「人」を通じた技術協力の中で最も基本的な形態の一つです。

「研修員受入事業」には下表のとおりさまざまな実施形態があります。

研修形態	説明
課題別研修	開発途上国にとって特にニーズの高い中長期的な課題について、事前に研修カリキュラムを策定し、複数国から参加者を募る方式で実施する数週間から数ヶ月の研修
国別研修	特定の国を対象に、その国からの要望と課題に応じた研修カリキュラムを策定する研修
青年研修	開発途上国の青年層を対象に、日本の経験や技術を理解する基礎的な研修を行い、将来の国づくりを担う人材の育成に協力する短期間（標準 18 日間）の研修
日系社会研修	中南米諸国への移住者の子弟（日系人）を対象とした研修
長期研修	知的支援分野あるいは継続的な共同研究が有効な分野を対象に、日本の大学等高等教育機関において、修士または博士の学位取得を目的とする研修

また、上記以外にも草の根技術協力事業（後述）において、現地で事業に携わっている途上国関係者を対象とした本邦研修（カウンターパート研修）もあります。

JICA 沖縄では亜熱帯・島嶼地域の特徴を活かした研修を実施しています。例えば、開発途上国と共通する産物についての農林水産分野の研修、限られた資源を有効活用するための水資源や廃棄物にかかる研修、自然環境を活かした観光に関する研修などがあります。また、沖縄の風土や経験を活かした研修として、保健システムや障害者の社会参加、離島・へき地教育などの基礎教育に関する研修を実施しています。そのほか、情報通信技術分野の研修は長い歴史を持ち、現在も研修員派遣国から高い評価を得ています。

2018 年度には新規に 45 コースを実施し、95 カ国から 359 名の研修員を受け入れました。

ア. 課題別研修および国別研修

コース名 ※下線は国別研修	人数	研修期間	研修委託先
<情報通信> ※2017 年度から継続の 2 コースを除く			
行政サービス改善のための ICT 利活用 (A)	-	実施無し	-
行政サービス改善のための ICT 利活用 (B)	5	18/7/11~18/12/19	富士通株式会社
行政サービス改善のための ICT 利活用 (C)	10	19/1/30~19/6/11	富士通株式会社
行政サービス改善のための ICT 利活用 (D)	8	19/3/27~19/8/7	富士通株式会社

<保健医療>			
公衆衛生活動による母子保健強化（スペイン語）（A）	10	18/5/9～18/6/16	㈱ティーエーネットワーク
公衆衛生活動による母子保健強化（A）	7	18/8/29～18/10/6	㈱ティーエーネットワーク
公衆衛生活動による母子保健強化（スペイン語）（B）	10	18/10/24～18/12/1	㈱ティーエーネットワーク
公衆衛生活動による母子保健強化（B）（ポルトガル語）	9	18/11/7～18/12/15	㈱ティーエーネットワーク
公衆衛生活動による母子保健強化（C）	6	19/1/9～19/2/23	㈱ティーエーネットワーク
エビデンスに基づく公衆衛生計画立案	6	18/6/27～18/7/19	㈱ティーエーネットワーク
地域保健システム強化による感染症対策（A）	9	18/8/29～18/10/6	㈱ティーエーネットワーク
地域保健システム強化による感染症対策（B）	7	19/1/9～19/2/23	㈱ティーエーネットワーク
<教育>			
基礎教育における格差対策のための教育行政強化（A）	8	18/6/6～18/7/7	NPO 法人レキオウイングス
基礎教育における格差対策のための教育行政強化（B）	9	18/10/31～18/12/1	NPO 法人レキオウイングス
<社会保障>			
地域に根ざしたインクルーシブアプローチによる障害者の社会参加と生計（A）	7	18/5/23～18/6/30	NPO 法人エンパワメント沖縄
地域に根ざしたインクルーシブアプローチによる障害者の社会参加と生計（B）	11	18/8/22～18/9/29	NPO 法人エンパワメント沖縄
国別研修ヨルダン キャリアカウンセリング・民間企業連携能力強化研修	9	18/4/15～18/4/27	(株)パデコ
国別研修南アフリカ 障害者のエンパワメントとインクルーシブ社会構築	10	18/12/2～18/12/15	NPO 法人エンパワメント沖縄
国別研修モンゴル 障害者リーダーシップ育成	10	19/1/20～19/2/2	NPO 法人エンパワメント沖縄
<自然環境保全>			
国別研修パプアニューギニア 海域生物多様性保全及び海域保護区管理研修	4	18/7/29～18/8/11	日本工営（株）
島嶼国における持続性の高い海岸保全対策	7	18/9/26～18/10/13	日本工営（株）
保護地域共同管理を通じた脆弱な沿岸・海洋生態系保全	8	18/11/7～18/12/8	一般財団法人自然環境研究センター
<水資源>			
国別研修サモア 沖縄連携によるサモア水道公社維持管理能力強化プロジェクト CP 研修	4	18/6/24～18/7/7	NPO 沖縄 Blue Water

島嶼における水資源管理・水道事業運営	5	18/10/24～18/12/1	NPO 沖縄 Blue Water
<環境管理>			
総合的な廃棄物管理（全般）（D）	6	18/7/25～18/9/8	沖縄リサイクル運動市民の会
<資源・エネルギー>			
配電網整備（A）	6	18/5/9～18/6/15	（社）海外電力調査会電力国際協 力センター
島嶼国における再生可能エネルギー導入及 びディーゼル発電設備の最適運用	6	18/6/27～18/8/4	株式会社沖縄エネテック
バイオマスの活用による持続可能な地域開 発	6	18/9/26～18/11/23	琉球大学農学部
国別研修大洋州地域 ディーゼル発電機定 期メンテナンス	18	18/9/26～18/10/23	株式会社沖縄エネテック
<農業開発・農村開発>			
農産物を輸出するための実践的植物検疫技 術（ミバエ類殺虫技術）	6	18/5/9～18/9/8	日本くん蒸技術協会 / 農水省那覇植物防疫事務所
島嶼国における水産業多様化と資源の持続 的利用	7	18/6/20～18/8/4	（有）琉球環境マネジメントサー ビス
国別研修東ティモール ファーマーズマー ケット設立・運営	3	18/10/21～18/10/26	直営
<運輸交通>			
道路維持管理（C）	11	18/10/10～18/11/19	NPO 法人グリーンアース
<民間セクター・観光開発>			
島嶼観光持続性強化地域資源を活用した商 品ブランディング・マーケティング（B）	8	18/7/11～18/8/11	ランドブレイン（株）
島嶼観光持続性強化	6	18/7/18～18/8/25	NPO 法人おきなわ環境クラブ
熱帯・亜熱帯におけるエコツーリズム企画・ 運営	9	18/10/3～18/11/23	NPO 法人おきなわ環境クラブ

イ. 青年研修

コース名	人 数	研修期間	研修委託先
<情報通信>			
青年研修タイ／情報通信技術政策コース	19	18/9/2～18/9/15	（株）富士通ラーニングメディア
青年研修ラオス／情報通信技術政策コース	19	18/9/30～18/10/13	（株）富士通ラーニングメディア
<農業開発・農村開発>			
青年研修フィリピン／アグリビジネス／ア グリエコツーリズムコース	15	19/2/7～19/2/23	NPO 法人レキオウィングス
<保健医療>			
青年研修大洋州混成／生活習慣病予防	14	19/1/13～19/1/26	直営

ウ. 長期研修 ※2018 年度新規受入のみ。継続研修は含まない

コース名	人数	研修期間	研修委託先
<教育>			
未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト/ PEACE 第 7 バッチ博士課程	2	18/4/1~21/3/31	琉球大学大学院 理工学研究科工学研究
シリア平和への架け橋・人材育成プログラム JISR 第 2 バッチ	1	18/8/7~21/9/30	
ABE イニシアティブ修士課程およびインターシッププログラム/ ABE 2018・第 5 バッチ・琉球大学	7	18/9/1~21/9/30	琉球大学大学院 理工学研究科工学研究
インフラ長寿命化および、維持管理・更新マネジメント技術向上	1	19/3/31~21/3/31	琉球大学大学院 理工学研究科工学研究

エ. 日系社会研修

コース名	人数	研修期間	研修委託先
<その他>			
個別短期:建築設計(意匠・構造及び設備)	1	18/6/24~18/7/27	(株) 具志堅建築設計事務所
沖縄ルーツの再認識を通して学ぶソフトパワー活用と地域活性	12	18/12/2~18/12/22	NPO 法人レキオウイングス

(2)研修員滞在時 (資料 2)

数ヶ月にわたる研修期間中、研修員の沖縄滞在が有意義かつ日本の良き理解者になるような取組を行っています。

ア. ジェネラル・オリエンテーション、日本語研修

主に課題別研修の研修員を対象に、沖縄や日本について理解を深めてもらうため、歴史や文化、政治経済、教育制度などの講義、首里城見学及び日本語研修を行っています。

イ. 福利厚生

沖縄や日本の文化に親んでもらうため、休日や夜間の自由時間を利用した県内バスツアー、書道、茶道など日本の伝統文化紹介などの福利厚生を実施しています。

ウ. 地域との交流

研修員は沖縄各地で実施される地域主催の祭りや行事、各種プログラムに招待されることもあり、彼らにとって地域住民との交流及び日本・沖縄文化の理解を深める良い機会となっています。また、浦添市国際交流協会の協力で、研修員が休日に一般家庭を訪問し、アットホームな交流を楽しむホームビジットも実施しています。

2. 市民参加協力事業

(1)地域の開発パートナーとの連携による国際協力事業

JICA 沖縄では、自治体、NGO、大学、公益法人、さらには各種市民団体や民間企業など様々な地域のパートナーと連携し、市民の参加による国際協力事業を実施しています。

① 草の根技術協力事業（資料 3）

草の根技術協力事業は、NGO、大学、公益法人、地方自治体等がこれまで培ってきた経験や技術を活かして企画・提案した開発途上国への協力活動を、JICA が支援し、共同で実施する事業です。地方自治体の提案による「地域提案型（地域活性化特別枠）」、国際協力の経験が少ない団体の提案による「草の根協力支援型」、2 年以上の国際協力経験を持つ団体の提案による「草の根パートナー型」の 3 タイプがあります。

JICA 沖縄では、過年度からの継続案件を含め、2018 年度は 7 案件を実施しました。

	プロジェクト名	対象国	提案団体・実施団体	タイプ
1	ホイアン市「エコシティ」実現支援プロジェクト	ベトナム	那覇市/沖縄リサイクル運動市民の会	地域活性化特別枠
2	障害当事者による震災被災障害者のエンパワメントと主流化	ネパール	(特活) 沖縄県自立生活センター・イルカ	支援型
3	ブータン西部キノコ生産農家の生活向上プロジェクト	ブータン	国立大学法人琉球大学	パートナー型
4	ビクトリアス市の自立発展のための地域活性化強化プロジェクト	フィリピン	南城市/(特活) レキオウイングス	地域活性化特別枠
5	南東スラウェシ州ワカトビ県における地域に根差した環境保全型観光開発の推進	インドネシア	(特活) おきなわ環境クラブ	パートナー型
6	ラオラオ酒協同組合結成によるアタプー県共同体機能強化支援事業	ラオス	生活協同組合コープおきなわ	支援型
7	微生物を活用した養鶏農家育成事業	ブータン	沖縄県/株式会社みやぎ農園	地域活性化特別枠

② 地域の開発パートナーとの連携

草の根技術協力以外でも、主に次のような開発パートナーと連携した事業を行っています。

a. 公益社団法人沖縄県青年海外協力協会（JOCA）

沖縄県出身・在住の青年海外協力隊及び日系社会青年ボランティアの OB/OG で構成された団体として、海外の国際協力の活動経験を沖縄に還元することを目的に様々な事業を行っています。2018 年度に JICA が実施した出前講座（後述）のうち 44 件は、JICA ボラ

ンティア経験者が講師を務めました。

b. 沖縄県 JICA 帰国専門家連絡会

沖縄県出身・在住の JICA 専門家やシニア海外ボランティア経験者により 1991 年に創設された団体です。様々な専門分野と国際協力の現場での経験・知見を沖縄の地域社会へ還元する事業に取り組んできています（現在、活動休止中）。

(2) JICA ボランティア事業 （資料 4～資料 9）

① JICA ボランティア事業（注 1、2 参照）

JICA ボランティア事業は個人の能力や経験を活かし、開発途上国の経済的・社会的発展に協力したいという意欲と情熱を持っている方を公募し、開発途上国に国際協力ボランティアとして派遣する事業です。

募集は、開発途上国政府からの要請に基づいて毎年 2 回（春、秋）に行われ、選考を経て派遣が決定されます。派遣中（原則 2 年）は、現地の人々と共に生活、協働し、相互理解を図りながら自助努力をうながす活動を展開しています。

なお、参加者の年齢や活動対象地域の違いによって、主に「青年海外協力隊」「シニア海外ボランティア」「日系社会青年ボランティア」「日系社会シニアボランティア」の 4 形態に分類されます。

注 1：2018 年度秋募集より総称を「JICA ボランティア」から「JICA 海外協力隊」と変更し、2019 年度派遣隊員よりこの名称を使用しています。各派遣者の呼称は「青年海外協力隊」、「シニア海外協力隊」、「日系社会青年海外協力隊」、「日系社会シニア海外協力隊」となります。この変更は、近年日本社会で「ボランティア」という言葉が一般に広く使われるようになる中、海外協力隊が持つ「日本の顔の見える国際協力の代表であり、途上国における草の根の外交の担い手」として、日本と途上国の信頼の礎となっていることをより適切に表すことを目的にして行ったものです。

ア) 青年海外協力隊

青年海外協力隊は 20 歳から 39 歳までの方を対象としています。2018 年度は、沖縄県から 44 名が応募し、26 名が合格しました。2018 年度に沖縄県から新たに派遣された青年海外協力隊員は 13 名です。

イ) シニア海外ボランティア

シニア海外ボランティアは 40 歳から 69 歳までの方を対象としています。2018 年度は、沖縄県から 10 名が応募しましたが、合格者はいませんでした。2018 年度に沖縄県から新たに派遣されたシニア海外ボランティアは 1 名です。

ウ) 短期派遣ボランティア

2005 年度から新たに「短期派遣制度」が設けられました。青年海外協力隊、シニア海外ボランティアのうち、派遣期間が 1 年未満の短期派遣プログラムで、主に派遣中の

長期ボランティアの活動を補完・支援します。2018 年度は 3 名が応募しましたが、2018 年度に新たに派遣された短期派遣ボランティアはいませんでした。

エ) 日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティア

中南米の日系人社会に派遣され、現地の地域社会の発展のために協力するボランティアです。日系社会青年ボランティアは 20 歳から 39 歳までの方、日系社会シニアボランティアは 40 歳から 69 歳までの方が対象です。

2018 年度は日系社会青年ボランティアで 1 名、日系社会シニアボランティアで 1 名が応募し合格しました。2018 年度に新たに派遣された日系社会青年ボランティアは 2 名、日系社会シニアボランティアはいませんでした。

注 2：2018 年度秋募集から、年齢による区分ではなく、経験による区分に変更されました。具体的には、一般案件とシニア案件に分かれ、いずれも 20 歳から 69 歳までの方が対象となります。派遣呼称は合格した案件によって決定され、広く職種で応募する方（一般案件）は青年海外協力隊または日系社会青年海外協力隊に、一定以上の経験・技能が必要な職種に応募する方（シニア案件）はシニア海外協力隊または日系社会シニア海外協力隊になります。

②JICA ボランティア事業に関連する国内事業

JICA 国内機関は、JICA ボランティアの参加促進、募集・選考、訓練・研修、帰国ボランティア支援などの国内事業を担っています。

JICA 沖縄では、地方自治体や業界団体等県内関係機関の協力を得て、ボランティアの募集と広報に関する業務を行っています。2018 年度は、春募集（4～5 月）、秋募集（9～10 月）を中心に、沖縄県内で募集説明会やボランティアセミナー等を 11 件実施し、総計で 408 名の方にご参加いただきました。

2018 年度は、より多くの層の方に JICA ボランティア事業について知っていただくため、よしもとエンタテイメント沖縄の芸人とのコラボ企画を行ったほか、県内バス・モノレール内での広報を行いました。

加えて、2019 年 3 月から、JICA 初のインスタグラム「jica.okinawa 海外協力隊」を開設し、若者たちを中心に、JICA ボランティアの概要を理解してもらう取組を続けています。

ア 出発前・帰国後の県及び市町村首長に対する表敬訪問

JICA ボランティアは、出発前に県及び出身市町村の首長に対して表敬訪問を行い、国際協力活動に臨むにあたっての抱負を表明し、首長から激励を頂いています。表敬訪問は、JICA ボランティア事業に対する地域の理解促進につながっています。

イ 現職参加の促進

「現職参加」は、現在勤めている方が休職などの形で所属先に身分を置いたまま JICA ボランティアに参加するものです。JICA 沖縄では、JICA ボランティアに参加しやすい環境づくりのため、現職参加の根拠となる地方自治体の派遣条例や民間企業でのボラン

ティア休暇制度等の整備を、官庁や民間企業等関係各方面に対して働きかけています。また、国公立学校の教員を対象に、学年の区切りに配慮した派遣期間が設定された「現職教員特別参加制度」もあります。

沖縄県においては、沖縄県教育委員会と JICA 沖縄との連携に関する覚書を踏まえ、現職教員が派遣されています。また、2014 年度以降は、ボリビアとラオスへの教員派遣に関する合意書を取り交わし、2018 年度はボリビアで 2 名、ラオスで 1 名の教員が協力隊員として活動しました。

(3)国際理解教育・開発教育支援事業

JICA 沖縄では、県の教育庁や学校、市民団体などと連携し、学校（児童・生徒、教員）や市民の皆様が実施する国際理解教育・開発教育を支援しています。総合的な学習の時間にとどまらず、様々な教科や校種で、多様性への想像・共感・寛容、挑戦・創造、地域・自己の見直しといったひとりひとりの持つ可能性や能力の向上に活用されています。

2016 年度に、これまでの取組を総括しつつ、沖縄県が抱える課題等への対応も含めた「開発教育基本方針」を策定しました。2018 年度もこの方針に沿った事業を実施しました。

<児童・生徒・学生、一般市民などが対象>

① 国際協力出前講座、センター訪問学習（資料 10、11）

世界の国数・人口の 8 割を占める開発途上国の多様性や日本とのつながり、国際協力への理解と関心を深めることを目的として、公益社団法人青年海外協力協会（JOCA）に委託して実施しています。内容は、学校・市民団体等の申請に基づき、開発途上国から沖縄に学びに来ている JICA 研修員、JICA ボランティア及び技術協力専門家の経験者、JICA 職員等を講師として派遣する「出前講座」と、JICA 沖縄を訪問していただき、研修員との交流、途上国や国際協力活動の体験談、国際理解ワークショップ、JICA 事業説明などを行う「訪問学習」があります。訪問学習では、食堂の利用や JICA プラザでの民族衣装の試着なども実施可能です（通常の図書資料室や JICA プラザの利用は申請不要です）。また民族衣装は、貸出も行っています。

2018 年度は 61 件の出前講座に 4,635 名、44 件の訪問学習に 1,682 名が参加しました。

② 職場/就業体験、インターンシップ、高校生国際協力実体験プログラム（資料 12）

JICA 沖縄では、学生のキャリアパス教育の一環として、中・高・大学生のインターンや職場体験、就業体験等の受入を行っています。

国際協力の現場で必要とされる多様な人材を育成すべく、複数の団体・企業等と連携し、3 日～2 週間程度のプログラムを実施しています。

2018 年度は大学生、高校生、中学生の総計 32 名の受入を行いました。

③ 国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト（資料 13）

全国の中高生を対象に、文部科学省や各都道府県教育委員会と連携し、開発途上国の現状や開発途上国と日本との関係について理解を深め、国際社会の中で日本、そして自分がどのように行動すべきかを考えることを目的としたエッセイコンテストを毎年実施しています。

2018 年度も沖縄県から多数の応募をいただきました。

<教員など指導者が対象>

④ 教師海外研修 (資料 14)

国際理解教育や関連教科に取り組む沖縄県内の教員を対象に、開発途上国の現状や国際協力事業の現場を視察することにより、授業の改善や他の教員も利用できる教材・授業案の開発及び県内での普及を目指す事業です。特定非営利活動法人沖縄 NGO センターに委託して実施しています。2018 年度は、7 月末から 8 月上旬に、ラオスでの海外研修に 5 名の県内教員が参加しました。

2018 年度はさらに、国際理解教育や関連教科を担当する教育委員会指導主事等を対象に、開発途上国の現状や国際協力事業の現場の視察経験を、制度・行政の改善に活かしていただく「行政担当者コース」も実施し、地区教育事務所、総合教育センターの方を派遣しました。

⑤ 国際理解教育・開発教育指導者養成講座 (資料 15)

県内の教員など指導者が、国際理解教育や様々な教科・校種ですぐに活用できるファシリテーション手法などを、基礎から実践まで体系的に体験しながら学べる講座です。教師海外研修の事前・事後の国内研修と合わせて、特定非営利活動法人沖縄 NGO センターに委託して実施しています。

2018 年度は入門編（第 1～第 3 回）と中上級編を開催し、延べ 146 名が参加しました。

⑥ 沖縄県教育委員会と連携して実施する研修 (資料 16)

沖縄県の教員研修を担う沖縄県総合教育センターと連携し、各種研修の一部を実施しています。具体的には、副校長・教頭研修や、次期学習指導要領導入を控え、特に社会科教員（小、中、高）向けの研修において、国際理解・開発教育関連のコマを、2018 年度に開始しました。また JICA 沖縄として、八重山、宮古といったへき地における教員研修を特に重視しています。その他、沖縄県教育庁による国際理解教育研究指定校、Education for Sustainable Development (ESD) 研究指定校における教員研修等への連携・協力として、879 名の教員に対し、国際理解・開発教育関連の講義・実習を実施しました。さらに、教員免許更新講習における講座も開始しました。

(4) 地域における国際協力の理解促進と国際交流

JICA 沖縄では、浦添市国際交流協会をはじめとする地域の関係団体・機関や自治会と協力し、国際協力・交流に関係したイベントやプログラムを実施しています。2018 年度は以下の事業を行いました。

① おきなわ国際協力・交流フェスティバル 2018

沖縄発の国際協力・交流をより多くの県民の皆様にご覧いただき、実際に体験する機会として、2018 年 11 月 23、24 日の 2 日間、JICA 沖縄を会場に、沖縄県、浦添市、沖縄県国際交流・人材育成財団等のご協力を得て開催し、5,000 名近い来場者にご参加いただきました。

県内の国際協力・交流団体が多数、出展し、ワークショップやブース展示を実施したほか、48ヶ国97名のJICA研修員と来場者との交流、歌と踊り、多国籍料理のバイキングや屋台など、沖縄にしながら世界との結びつきを感じられるイベントとなりました。

② **ふれあい講座** (資料17)

地域の皆様の国際理解促進を目的として、浦添市国際交流協会との共催で行っている市民参加講座です。JICA研修員や県出身の青年海外協力隊経験者等が講師となって出身国・派遣国の生活や文化を紹介したり、ゲームや音楽を通じて参加者と交流するプログラムを実施しています。2018年度は5つの地域(回)に分けて実施し、参加者は390人でした。

③ **地域の関係団体との連携促進** (資料18)

沖縄県内の国際協力・交流に関わる機関や団体の役員、委員として就任するケースや、各団体のイベントへの共催や後援などによる連携・協力も推進しています。

2018年度は県、市民団体が開催するイベント2件への協力、14件への後援を実施しました。

④ **地方メディア派遣** (資料19)

沖縄県内のテレビ、ラジオ、新聞等の報道機関を海外の国際協力の現場に派遣する事業を行っています。

2018年度は琉球朝日放送のクルーをラオスに派遣しました。教師海外研修及びおきなわ国際協力人材育成事業(県事業)の取材結果は、帰国後2回にわたり、ニュース番組内で特集として紹介されました。

3. 民間連携事業 (資料 20)

開発途上国の経済成長と持続的な社会発展・貧困削減における民間企業や民間資金の重要性は増すばかりです。日本も環境・気候変動、食料、資源などグローバルな問題に直面していますが、これらの問題を解決するには民間セクターの役割が決定的な重要性を持っています。このため、JICA では、開発協力のパートナーである民間企業、民間ビジネスとのパートナーシップを強化し、スピード感を持って、途上国における民間企業活動の環境を整備し支援することで、途上国・民間企業・ODA が Win-Win-Win の関係となることを目指しています。

2018 年度は、防災分野で強みを有するレキオソフト（株）の「早期地震検知システムによる防災対策のための案件化調査」（ペルー）が採択されました。2017 年度に民間技術普及促進事業に採択されたレキオ・パワー・テクノロジー（株）による「ポータブル超音波画像診断システム普及促進事業」（ブラジル）と、普及・実証事業の環境・エネルギー分野に採択された（株）南西環境研究所（共同提案企業（株）ウエスコットウエスト）による「バイオログフィルターを活用した環境改善及びリスク低減に関する普及・実証事業」は継続実施中です。

過年度採択案件で継続実施中であった（株）トマス技術研究所による「島嶼域における環境に配慮した小型焼却炉の普及・実証事業」（インドネシア）と（株）すまエコの「広東アブラギリ種子の多益利用事業案件化調査【途上国発イノベーション枠】」（ラオス）の事業は 2018 年度に終了しました。

世界各地で展開中の中小企業・SDGs ビジネス支援事業において、沖縄の強みである島嶼性や県内企業が持つ優れた技術やサービスを活かした事業が注目を集めており、県内企業の更なる海外展開、地元経済・地域活性化の促進や沖縄県の産業クラスター育成への貢献も期待されます。

今後も JICA 沖縄は、業務説明会、セミナー等の開催により、沖縄県内企業の皆様に本事業への参加を促進し、沖縄県内の優れた民間技術の海外展開を支援するとともに、開発途上国が抱える様々な課題の解決に貢献する活動を行っていきます。

(1) 2018 年度民間連携・中小企業海外展開支援事業 事業説明会

事業名	開催日	参加者数
第一回民間技術普及促進事業公示説明会	2018 年 4 月 12 日	2 名
第一回中小企業海外展開支援事業公示説明会 基礎調査、案件化調査、普及・実証事業	2018 年 4 月 26 日	7 名
第一回民間技術普及促進事業公示後説明会	2018 年 5 月 25 日	1 名
JICA 企業提案型事業 新制度説明会	2018 年 8 月 1 日	11 名
JICA 企業提案型事業 新制度説明会	2018 年 8 月 3 日	2 名
JICA 企業提案型事業 新制度説明会	2018 年 8 月 20 日	6 名
第二回企業提案型事業公示説明会	2018 年 9 月 20 日	10 名
第二回企業提案型事業公示説明会	2018 年 9 月 21 日	3 名
	合計	42 名

(2) 2018 年度民間連携・中小企業等海外展開支援事業 採択実績 (詳細は資料 20 参照)

案件化調査 1 件採択 (ペルー)

資料1 研修員受入実績

1982年度～2018年度

(12,554名／164ヶ国)

国名／年度	全地域受入人数	アジア地域	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23		
			アゼルバイジャン	アフガニスタン	アルメニア	インド	インドネシア	ウズベキスタン	カザフスタン	韓国	カンボジア	キルギス	ジョージア	シンガポール	スリランカ	タイ	タジキスタン	中国	トルクメニスタン	ネパール	パキスタン	バングラデシュ	東ティモール	フィリピン	ブータン		
1982	14	13					6								3									2			
1983	22	20					8							2		6									3		
1984	55	47					11						4	1	9							2			11		
1985	190	153				1	34			3			9	3	37		7		1	4					31		
1986	230	139					30			8			5	6	28		8				4					25	
1987	250	141					23			6			5	8	33		12		1	4	1					18	
1988	272	143				1	27			4			11	9	33		9		2	2	2					22	
1989	271	131				3	28			4	2		6	5	28		3		5	1	2					21	1
1990	299	153				3	36			6	1		3	2	39		9		4	1	3					20	1
1991	262	119				2	20			7			3	6	25		12		3	4	2					12	1
1992	292	128				3	20			6			2	4	25		18		5	2	6					15	1
1993	288	115				5	10			7			2	6	25		13		4	5	1					12	2
1994	279	99				5	13			3	1		1	7	18		9		3	7	2					12	2
1995	288	101				4	16			3				7	15		10		5	4	1					15	1
1996	305	123				7	17		2	3	3	1		8	16		14		1	4	3					21	1
1997	317	114				5	14				2			12	17		14		4	6	4					19	1
1998	336	146				3	12		1	1	4			10	22		21		4	9	7					16	3
1999	332	120				1	11			2	5			7	17		16		5	14						13	3
2000	329	114	1			1	11		1		3		1	2	11	1	16		6	12	2					11	2
2001	357	123					11			7	1			11	13	1	15		3	7	2					8	6
2002	362	136					1	12			6			8	17		15		2	8	7					13	2
2003	371	136					3	16			1			16	16		12		5	5	5	1				14	2
2004	391	155					1	15			4	4		17	22	1	9		5	4	9	1				10	2
2005	335	122		2		2	19	1		7				12	7		11		5	3	1					22	2
2006	318	114	1			2	12		1	2				5	16		11		5	2	5					21	1
2007	381	142	1	16		6	8			5	6			13	4		11		2	2	6					11	2
2008	367	158		15		6	12			5				32	11		9		8	1	5	2				23	5
2009	519	214	2			3	19	3	6		13	8		9	32		3	6	4	1	4	24	33			33	5
2010	530	255	2	2		1	13		1		18	6		34	48	5	4	3	3	2	2	31	22			31	3
2011	521	209		3			8				20			5	7		22		3	7	11	27	9			27	2
2012	597	222		9			6				13			6	6		5		3	5	16	28	11			28	2
2013	598	217		22		1	6	1	1		12		2	6	9		1		6	2	15	25	9			25	1
2014	514	187		29	1	2	2	4	1		7	2		5	4	2			3	1	9	22	23			22	1
2015	465	151		28		4	7	3		3	2	1		1	16	3			2	3	6	3	6			6	
2016	470	116	1	28		1	2	2		5	1			3	1					2	18					20	1
2017	418	126		10		1	6			5				4	2				2	2	3	2	24			24	3
2018	409	133		19		2	4	1		1	3			1	21				1	2	5	7	21			21	4
合計	12,554	5,035	8	183	3	78	525	15	14	63	155	34	4	53	291	659	13	319	9	115	142	167	173	599	63	63	

注) 日系研修員を含む

資料1 研修員受入実績

1982年度～2018年度

国名／年度	全地域受入人数	24	25	26	27	28	29	30	31	大洋州地域	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45
		ブルネイ	ベトナム	香港	マレーシア	ミャンマー	モルディヴ	モンゴル	ラオス		キリバス	クック諸島	サモア	ソロモン諸島	ツバル	トンガ	ナウル	ニウエ	バヌアツ	バブアニューギニア	パラオ	フィジー	マーシャル諸島	ミクロネシア
1982	14				2				0															
1983	22				1				2										1		1			
1984	55				9				6										1		5			
1985	190	1		2	19	1			9										3		6			
1986	230	2		4	16	3			11			1							2	1	5		2	
1987	250	3		4	18	5			8			1							2		2	1	2	
1988	272			2	17	2			8	1									5		2			
1989	271			2	19			1	8	1		3							3				1	
1990	299			3	20	2			7	1	1				1				2		1		1	
1991	262	1		3	17	1			3										2		1			
1992	292	2	4	1	9	3	1	1	11				2	1	2			1	5					
1993	288	3	2	1	11	2		4	14				4	1	2				5		2			
1994	279	2	1		5	2		1	5	17			2	5	1	1			2		6			
1995	288	1	1		12	1	1	4	18			1	2	1	1			1	4	2	6			
1996	305	2	2		3	4	1	3	7	28	1		2	3	1	4	1	2	5	2	6		1	
1997	317		4		3	1		8	17			1			3			1	2	1	7		2	
1998	336	1	11		11		2	1	7	26	2	2	3	1	1	1		1	3	1	9		2	
1999	332		8		8		2	8	36	2	1	5	4		4		1	1	6		11		1	
2000	329		9		9	2	1	5	7	59	5	3	8		3	5	1	2	2	8	2	14	2	4
2001	357		5		8	2	3	7	13	61	4	4	9	2	4	6	1	2	2	10	3	11		3
2002	362		7		12	5	1	4	16	54	5	4	7	1	4	4	1	2	2	11	1	8	1	3
2003	371		7		14		1	7	11	36	3		5		2	1			1	10	2	8		4
2004	391		8		14	4	3	12	10	66	4	4	12	4	1	5	3		2	8	5	13	2	3
2005	335		5		10	3	3	1	6	44	1		8	3	1	3			4	8	5	5	1	5
2006	318		8		10	2		3	7	39	2		8	1	2	6	1		3	3	6	3		4
2007	381		12		24	4		1	8	44	3	1	8	1		2	2		5	8	3	5	1	5
2008	367		6		7	6	2	1	2	40			7	6	3	1			2	5	3	5	3	5
2009	519		9		11	10	1	2	6	76	3	2	12	11	1	2	2	2	5	12	5	10	2	7
2010	530		25		7	10	9	1	3	55	1	2	13	7	3	5	3	1	3	1	4	7	4	1
2011	521		32		3	23	10	2	15	81	1	1	15	7	3	8	2	2	1	9	2	23	4	3
2012	597		43		1	36	16	2	14	89	5	5	18	6	8	8		2	3	3	2	18	5	6
2013	598		43			34	3		18	109	8	5	11	12	8	15		2	8	13	5	12	5	5
2014	514		24		15	14	5	1	10	120	8	5	17	8	10	10	1	1	5	7	13	9	10	16
2015	465		7		17	28	5		6	111	5	1	13	6	3	6	1	1	8	9	12	21	11	14
2016	470		1		5	12	6		7	126	3	2	12	13	9	7	1	2	5	17	17	16	9	13
2017	418		11		3	12	4	1	31	100	6		14	8	1	9	3		5	13	4	17	12	8
2018	409		2		1	4	1	12	21	91	7	2	14	8	3	7	1		2	12	4	11	9	11
合計	12,554	18	297	22	371	238	81	55	256	1,630	82	44	228	128	75	129	24	20	75	220	105	286	82	132

注) 日系研修員を含む

資料1 研修員受入実績

1982年度～2018年度

国名／年度	全地域受入人数	中南米地域	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68
			アルゼンチン	アンティグア・バーブーダ	ウルグアイ	エクアドル	エルサルバドル	ガイアナ	キューバ	グアテマラ	グレナダ	コスタリカ	コロンビア	ジャマイカ	セントクリストファー・ネイビス	スリナム	セントビンセント	セントルシア	チリ	ドミニカ	ドミニカ共和国	トリニダード・トバゴ	ニカラグア	ハイチ	パナマ
1982	14	1																							
1983	22	0																							
1984	55	0																							
1985	190	14	2										1												1
1986	230	44	9									1	7						4			1			
1987	250	54	6										10						2						3
1988	272	48	6									1	2	1					4						
1989	271	64	10										6	1					5		1				3
1990	299	66	12			1				1			9	1					1		2		1	2	
1991	262	60	10		1			1	2			1	4						1						1
1992	292	71	6		3					1			6	1				1	1		2		1		
1993	288	79	4		2				1	1		2	3	2					2		1				2
1994	279	92	7		4				1			3	2	2			1		3	1	3		1		4
1995	288	83	4		1	1	1		2	1		7	2	1					4		2		1		2
1996	305	84	4			1	1		2	2		2	3				1				4		1		5
1997	317	111	6		1	4	1		2	2	1	2	4	1		1			1	1	3	1	1		11
1998	336	85	3				1		1	2		2	5	2					3	1	5		2	1	9
1999	332	93	2		1	2	1			2		2	3	1					4		3				9
2000	329	77	3				2		1	2		1	5	2			1		2	1	2		1	2	8
2001	357	84	1			4	1					3	2	5					1		2		1	5	5
2002	362	80	8			3	1			1			1	1					2					2	1
2003	371	86	11	1		1		2			2	1	3	1	1	2	1	1	1	1	2	1	2	1	
2004	391	78	7	2	1	2		1	1			1	1	2					1	2		1	1	6	
2005	335	89	12		3	2	1	1		3	1	2	1	6	1	1	1		1		4	1	1	1	4
2006	318	68	8			1	2		3			3	5	5		1			2		2		2		1
2007	381	97	7		2	3	4		4	1	1	8	5	6		1	2	3		2	4	1	2	4	2
2008	367	70	2			2	11		2	4			5	2			2	1		3	11		1	1	1
2009	519	72	2		4	2	13		4	6		1	5	2	2				4		4		4	1	1
2010	530	72	3	2	1	2	4		4	10	2	1	4	6	1			2	2		6	1	4		
2011	521	73	2	2	2		4			7	1	2	9	3	1	1	1	4			4	1	6		2
2012	597	77	2	3	2	2	8	2	1	3	2	1		4			3	5		3	3		3	1	3
2013	598	78	4	4	4	3	3	2		1	4		3	3	3	1	3	4		4	2	1	3	1	1
2014	514	60	3	4	2	2	2		2	1	4		1	2	3	1	1	3		1	4		4	1	2
2015	465	79	1	5	1	1	5	1	2	2	2		2	3	5	1	2	6		2	5	1	3	2	3
2016	470	97	2	3	1		8	1	1	4	1		3	2	3	1	4	5		1	5	1	6	2	3
2017	418	76	2	4	1	2	2	1	1		3	2	2	4	2		4	6		2	5	2	3		2
2018	409	77	6			3	3	1	2	3		1	4	3	1		4	4		1	5	1	3		2
合計	12,554	2,539	177	30	37	44	79	13	39	60	24	49	128	75	23	11	33	50	46	24	97	14	62	26	93

注) 日系研修員を含む

資料1 研修員受入実績

1982年度～2018年度

国名／年度	全地域受入人数	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	中近東地域	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	
		バハマ	パラグアイ	バルパドス	ブラジル	ベネズエラ	ペリリーズ	ペルー	ボリビア	ホンジュラス	メキシコ		アラブ首長国連邦	アルジェリア	イエメン	イラク	イラン	エジプト	オマーン	カタール	サウジアラビア	シリア	チュニジア	トルコ	バーレーン	
1982	14									1	0															
1983	22										0															
1984	55										0															
1985	190				5	1	1				3	7				3						2			1	
1986	230				9	1		3	2	1	6	17				2					1	2	4			
1987	250		4		13	2		4		2	8	28				4			1		3	6	3			
1988	272		6		12	4	1	6	1		4	37			2	9		14	2		3	2	1	2		
1989	271		5		11	2	1	5	6	2	6	36				7		11			5	4	2	4		
1990	299		8		10	4		9	2	1	2	44	1		4	5		13	2		7	1	1	6		
1991	262		7	1	11	5		9	1	3	2	45	3	1	3			16	1		5	3		8		
1992	292		4		12	4		21	2	2	4	45	4		1		2	17			4	3		9		
1993	288		3	1	14	1	1	22	3	3	11	37					2	10	1		5	4	4	5		
1994	279		5	1	10	3		20	8	3	10	36					1	6	1		2	4	4	8		
1995	288		4		6	3	2	21	8	1	9	42	1				2	12	1		3	4	2	10		
1996	305		10		6	3		14	11	4	10	30	1		1		2	6	2		3	6		4	1	
1997	317		9		8	2	1	23	14	3	8	38			1		3	6	1		6	3	3	6	1	
1998	336		10		11	2		6	10	2	7	39					3	4	3		6	5	1	7	1	
1999	332		12		15	5	2	10	13	2	4	35		1			2	5			4	4	1	8		
2000	329		10		5	3		6	11	4	5	31		1			3	3	1		3	2	1	5		
2001	357		8		9	2	1	10	11	1	12	39					2	5	3		3	13	3	3		
2002	362		10		19		1	6	13		11	53					4	9	1		3	16		1		
2003	371		7		9			6	12	1	16	58		1			3	9			4	17	1	4		
2004	391		6		10	1	1	2	11	1	17	38				1	4	6	8		2	12		3		
2005	335		7	1	6		1	4	8	2	13	25			1		2	5			3	5	1	5		
2006	318		4		11			7	3	3	5	27		1	2			4	5		4	6			1	
2007	381		2	1	8		1	4	13	3	3	25		2	3	4	2	1	1		8					
2008	367		2	1	2	2	4	3	2	2	4	26		2	1	7	2				4					
2009	519		4		3	3	2	1	2	1	1	42			1	9	4	7	1		6					
2010	530		2	1	3	3	1	2	2		3	52			2	11	5	15			4		2			
2011	521		1	1	3	1	2	5	3	2	3	29				13	2	5					2			
2012	597		2	2	4	2	4	4	4	2	2	54				21	3	1	2		12					
2013	598		3	1	5	1	4	3	4	3		43		1	1	10	2		5		5			2		
2014	514		2	1	2	1	2	2	2	5		28			1	3		1						12		
2015	465		1	3		6	1	1	2	4	4	20				6	5	2					1			
2016	470		2	9		11	1		1	4	8	9				2		3								
2017	418			5		11	1		1	4	3	9				1	1					1				
2018	409		1	4		11			5	4	3	20			1	3		2				2				
合計	12,554	3	178	12	291	64	34	247	198	77	199	1,144	10	10	24	118	59	213	46	1	118	123	39	112	5	

注) 日系研修員を含む

資料1 研修員受入実績

1982年度～2018年度

国名／年度	全地域受入人数	92	93	94	95	96	アフリカ地域	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114
		パレスチナ	モロッコ	ヨルダン	リビア	レバノン		アンゴラ	ウガンダ	エチオピア	エリトリア	ガーナ	カーボヴェルデ	ガボン	カメルーン	ガンビア	ギニア	ギニアビサウ	ケニア	コートジボワール	コモロ	コンゴ民主共和国	コンゴ共和国	サントメ・プリンシペ	ザンビア
1982	14						0																		
1983	22						0																		
1984	55						2																		
1985	190			1			7													1					
1986	230						18				1								5						1
1987	250		2	2			19								1				5	1					
1988	272		1			1	33					2							7	3		2			
1989	271			3			29					2							9	3		1			
1990	299		1	3			25												11	1					
1991	262		2	3			29				1					2			11	1					1
1992	292		1	4			36				1		1			3			9			1	1		2
1993	288		2	4			41		4		1					1			9	1	1	1			
1994	279		6	4			35		2	2	4	1				1	1		11	1					3
1995	288		3	4			40		1	1	2					3	1		11	1					1
1996	305	1		2		1	37			1	2		2				1		8	2					1
1997	317		2	6			34		1		1		1	2		2			7	3					2
1998	336		3	5		1	37		1		2	1				1			10	3					2
1999	332	1	3	6			48		2	1	5			1		1			7	3					2
2000	329	1	7	4			46		2	2	7	1		1		1			7	4				2	1
2001	357	1	3	3			48			2	9					1			5	1					3
2002	362	2	13	3		1	39			1	3		1						8	2					4
2003	371	3	10	6			52			5	1					2			14	5					
2004	391			1		1	54		1	3	3			1		1			13	3					5
2005	335	1		2			51		2		7								8	2		1			
2006	318	1	2	1			59			2	1	2	1		1	2			9	2					3
2007	381	1	3				66			2		10			3	1			14						9
2008	367			10			69		2	6	3			1	3				8						5
2009	519	2	1	11			109	1	5	5		3			5	1			15		3				7
2010	530	1	1	11			87	1	1	5		4			4	2			10				1	1	5
2011	521	3	1	2		1	123	1	1	2		9	2						12	1					6
2012	597	1	1	6	7		148	2		5		9	1						12	4	1				13
2013	598	2	1	9	5		139	2		3		12	3						6	4					15
2014	514	2	2	7			105		2	3		5	2	1					7	1	1				7
2015	465	2	1	3			97		2	2	1	5	1						7	1				1	3
2016	470	2		1		1	119		3	1	1	7	1						4			3		2	6
2017	418	4		2			106	3	2		1	3	1		1				3	2	1	1		3	5
2018	409	1	1	9		1	86	3	1			1	1						2			2		1	3
合計	12,554	32	73	138	12	7	2,073	10	31	58	4	127	16	6	21	10	19	4	284	56	9	10	2	10	115

注) 日系研修員を含む

資料1 研修員受入実績

1982年度～2018年度

国名／年度	全地域受入人数	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138
		シエラレオネ	ジブチ	ジンバブエ	スーダン	エスワティニ(旧スワジランド)	赤道ギニア	セーシェル	セネガル	ソマリア	タンザニア	チャド	中央アフリカ	トーゴ	ナイジェリア	ナミビア	ニジェール	ブルキナファソ	ブルンジ	ベナン	ボツワナ	マリ	マダガスカル	マラウイ	南アフリカ
1982	14																								
1983	22																								
1984	55																								
1985	190				1					2	2				1										
1986	230	1			1			1	2		2				2									1	
1987	250	1				1			2		2				1									3	
1988	272	2						1	1		3				2		3					1	1	4	
1989	271	2									4		1				2		1				1	3	
1990	299	1			1						7				1				1						
1991	262	1			1			1	1		3				1		1		1				2		
1992	292	2		2	2			1	1		2				1									1	4
1993	288			1		1	1	2			4							1	1				1		10
1994	279	1									2	1						1	1						2
1995	288	1		1		1	1	1			6	1				1	1			1		1	1	2	
1996	305						1	1	1		6					1	1	1			2		1	2	
1997	317			1		1			2		3								1				1	1	
1998	336			2		1		1			10														1
1999	332			1					1		11	1						3		2	1			2	
2000	329						1	1	2		6		1				1						1	1	1
2001	357			2				1	3		5						2		1		2			6	
2002	362							1	1		8	1					1				2			3	1
2003	371			1				1	4		4						2				4			4	1
2004	391			2				2	2		6				1		1			1			1	4	
2005	335		1	2	9				3		3				2								2	8	
2006	318	1		2	13			1	1		7			1							2		3	2	
2007	381	1			2			1			5				2	2	1	1					2		
2008	367	1			2						10					3	4	4			4		1	3	3
2009	519	1		3	2	1		4			16				2	3	6	2			2			9	2
2010	530	2		4		1					13				2	2	1	3		1	6			4	2
2011	521	1		5	3	3		2	2		12		1		4	3		2		1	4			10	3
2012	597	5		8	4	5		2	1		14		1		5	2		3			9			10	4
2013	598	4		7	13	4		2	1		12				5			1			12			7	6
2014	514	2	1	11	16	4					3				2			2			8			7	5
2015	465	1		9	6	1		5	1	1					7	1		4			9			5	6
2016	470	13	1	8	19	1			1		3				6	2	2	2	1		5		1	3	3
2017	418	5		6	6	1			3		4			4	6		3	1		2			2	2	17
2018	409	9		2	7				5		4			2	5		2	2	1		1		1	1	12
合計	12,554	58	3	80	108	26	4	32	41	3	202	4	4	5	58	25	27	34	6	10	73	2	21	108	83

注) 日系研修員を含む

資料1 研修員受入実績

1982年度～2018年度

国名／年度	全地域受入人数	139	140	141	142	143	144	145	欧州地域	146	147	148	149	150	151	152	153	154	155	156	157	158	159	160	161	
		南スーダン	モザンビーク	モーリシャス	モーリタニア	リベリア	ルワンダ	レソト		アルバニア	ウクライナ	クロアチア	ギリシャ	キプロス	コソボ	スロバキア	セルビア・モンテネグロ	チェコスロヴァキア	ブルガリア	ポーランド	ボスニア・ヘルツェゴビナ	マケドニア	マルタ	モルドバ	モンテネグロ	
1982	14								0																	
1983	22								0																	
1984	55								0																	
1985	190								0																	
1986	230					1			1				1													
1987	250			2					0																	
1988	272					1			3																	
1989	271								3																	
1990	299					2			4														1			
1991	262						1		6				1				1		2							
1992	292						1	1	1														1			
1993	288			1					2														2			
1994	279			1					0																	
1995	288								4														1	3		
1996	305			3					3				1										1	1		
1997	317			3	2				3												1					
1998	336			1	1				3									1				1	1			
1999	332			1	3				0																	
2000	329			2	1				2		1							1								
2001	357			1	2				2								1						1			
2002	362			1	1				0																	
2003	371			1	2			1	3	1		2														
2004	391		1		3				0																	
2005	335				1				4										2		1					
2006	318			1			2		11	2							1		2			1		1		
2007	381		5		1		3	1	7	3											1	1				
2008	367						6		4													4				
2009	519					1	9	1	6													6				
2010	530		3	1		3	4	1	9						2							7				
2011	521	1	7	6		3	15	1	6	1							1					4				
2012	597	1	5	6		1	14	1	7	1							1					5				
2013	598		5	2		1	12		12						3							8			1	
2014	514	1	3	2		1	8		14	1					8							3		1	1	
2015	465	4	3	1			8	2	7						5							1		1		
2016	470		6		1	5	6	2	3		1				1									1		
2017	418	4	4			5	1	3	1	1																
2018	409	5	8	1	1	2	1		2	1	1															
合計	12,554	16	50	37	18	26	91	14	133	10	2	2	1	2	19	1	3	1	6	2	3	43	10	4	2	

注) 日系研修員を含む

資料1 研修員受入実績

1982年度～2018年度

国名／年度	全地域受入人数	162	163	164
		ユーゴスラヴィア	リトアニア	ルーマニア
1982	14			
1983	22			
1984	55			
1985	190			
1986	230			
1987	250			
1988	272	3		
1989	271	3		
1990	299	3		
1991	262	2		
1992	292			
1993	288			
1994	279			
1995	288			
1996	305			
1997	317		1	1
1998	336			
1999	332			
2000	329			
2001	357			
2002	362			
2003	371			
2004	391			
2005	335			1
2006	318			4
2007	381			2
2008	367			
2009	519			
2010	530			
2011	521			
2012	597			
2013	598			
2014	514			
2015	465			
2016	470			
2017	418			
2018	409			
合計	12,554	11	1	8

注) 日系研修員を含む

資料2 研修付帯業務実績（2018年度）

事業名	内容	年間実施回数	年間参加人数
①ジェネラルオリエンテーション業務 日本語研修業務	ジェネラルオリエンテーション（日本の概要、沖縄紹介）	25回	217人
	来日時日本語会話クラス	26回	200人
	夜間日本語会話クラス	8回	67人
②研修員福利厚生業務	北部バスツアー	6回	215人
	南部バスツアー	3回	72人
	中部バスツアー	1回	22人
	茶道教室	2回	18人
	書道教室	4回	57人
	もちつき大会	1回	40人
③地域行事への参加	平和祈念こいのぼりまつり	1回	16人
	那覇ハーリー、波の上宮	1回	21人
	Non-Verbal Performance カジマヤー	1回	9人
	スポーツ交流会	1回	9人
	映画鑑賞、戦跡巡り	1回	5人
	浦添グリーンハイツ自治会夏祭り	1回	8人
	前田自治会綱引き	1回	8人
	サルサブランコ	1回	12人
	中秋の宴	1回	7人
	那覇大綱曳	1回	19人
	国際風揚げフェスティバル	1回	3人
	ニューイヤーパーティ	1回	21人
	沖縄燦燦	1回	6人
	宜野湾市文化財ツアー	1回	10人
	カジマヤー	1回	8人
	沖縄県ミニバレー協会	30回	166人
	第40回てだこ祭りエイサー練習	7回	71人
	テニボン	14回	85人
	笑いヨガ沖縄	13回	95人
	OICバトミントン	17回	69人
	FunWalking	8回	52人
	異文化学びサロンスポーツ交流会	1回	18人
	土曜クラブ	8回	13人
	FCていだくんだ	5回	17人
	サザンクロスバトミントンサークル	2回	3人
	沖縄コングレインター	1回	5人
	テニス交流会	3回	3人
	国際交流クラブ	1回	1人

資料3 草の根技術協力事業実績（2003年度～2018年度）

	開始	終了	案件名	対象国	提案団体名	タイプ
1	2004年1月	2004年12月	減農薬の安全で環境に優しい農業生産のための害虫防除技術研修	タイ ベトナム	沖縄県 財団法人亜熱帯総合研究所	地域提案型
2	2005年1月	2005年4月	アジア等医師臨床研修	インドネシア マレーシア	沖縄県福祉保健部 県立中部病院	地域提案型
3	2005年6月	2008年3月	ブラジル国北部沿岸の荒廃マングローブ生態系復元事業	ブラジル	特定非営利活動法人国際マング ローブ生態系協会	パートナー型
4	2006年11月	2009年3月	緩速ろ過を使用した上水道の管理技術研修	サモア、ネパール、 バングラデシュ、 ラオス、ソロモン	宮古島市水道局	地域提案型
5	2008年6月	2011年3月	ラオス国児童に対する歯磨き指導による口腔内清掃状態改善事業 “歯ブラシ一本から始まるお口の健康”	ラオス	沖縄・ラオス国口唇口蓋裂患者支 援センター —沖縄歯科口腔外科学研究振興会—	支援型
6	2008年9月	2011年3月	固形廃棄物3R啓発活動推進プログラム【那覇モデル】の企画・運営	ベトナム、マレーシ ア	那覇市 沖縄リサイクル運動市民の会	地域提案型
7	2008年10月	2010年3月	フィジー国理学療法士臨床技術研修	フィジー	与那原町 社団法人沖縄県理学療法士会	地域提案型
8	2008年12月	2011年3月	沖縄伝統空手古武術指導を通じた青少年の健全育成事業	グアテマラ	那覇市文化協会	地域提案型
9	2009年5月	2012年3月	沖縄・カンボジア「平和博物館」協力	カンボジア	沖縄県平和祈念資料館	地域提案型
10	2010年7月	2013年3月	サモア水道事業運営 (宮古島モデル) 支援協力	サモア	宮古島市	地域提案型
11	2010年8月	2013年3月	沖縄・東ティモール・コミュニティ紛争予防協力	東ティモール	読谷村 特定非営利活動法人 沖縄平和協力センター	地域提案型
12	2011年8月	2014年1月	リマ市貧困地域における青少年のHIV/AIDS予防事業	ペルー	AMDA沖縄	支援型
13	2011年9月	2014年9月	美ら島ババウもったいない運動プロジェクト	トンガ	那覇市 沖縄リサイクル運動市民の会	地域提案型
14	2012年7月	2015年3月	沖縄・カンボジア「平和文化」創造の博物館づくり協力	カンボジア	沖縄県立博物館・美術館	地域提案型
15	2012年8月	2015年7月	ホイアン・那覇モデルのごみ減量プロジェクト	ベトナム	那覇市 沖縄リサイクル運動市民の会	地域提案型
16	2012年9月	2017年3月	ラオスチャーンガンじゅー学校・地域歯科保健プロジェクト	ラオス	国立大学法人琉球大学	パートナー型
17	2013年8月	2016年3月	沖縄・東ティモール「地域力強化」を通じた紛争予防協力	東ティモール	読谷村 特定非営利活動法人 沖縄平和協力センター	地域提案型
18	2014年6月	2017年2月	フィジー・沖縄 リハアイランドプロジェクト	フィジー	公益社団法人沖縄県理学療法士協 会	支援型
19	2014年10月	2017年3月	フィリピン・沖縄県南城市モデルを活用したビクトリアス市ア グリビジネス/アグリエコツーリズム強化プロジェクト	フィリピン	南城市 特定非営利活動法人レキオウィン グス	地域活性化特別枠
20	2016年3月	2019年3月	ホイアン市「エコシティ」実現支援プロジェクト	ベトナム	那覇市 沖縄リサイクル運動市民の会	地域活性化特別枠
21	2016年7月	2017年6月	沖縄・カンボジア 博物館から発信する平和教育普及プロジェ クト	カンボジア	特定非営利活動法人 沖縄平和協力センター	新支援型
22	2016年7月	2019年7月	ブータン西部キノコ生産農家の生活向上プロジェクト	ブータン	国立大学法人琉球大学	新パートナー型
23	2016年10月	2019年10月	障害当事者による震災被災障害者のエンパワメントと主流化	ネパール	特定非営利活動法人 沖縄県自立生活センター・イルカ	新支援型
24	2017年3月	2020年3月	南東スラウェシ州ワカトビ県における地域に根差した環境保全 型観光開発の推進	インドネシア	特定非営利活動法人 おきなわ環境クラブ	パートナー型
25	2017年3月	2020年3月	ビクトリアス市の自立的発展のための地域活性化強化プロジェ クト	フィリピン	南城市 特定非営利活動法人レキオウィン グス	地域活性化特別枠
26	2017年4月	2020年3月	ラオラオ酒協同組合結成によるアプー県共同体機能強化支援 事業	ラオス	コープおきなわ	支援型
27	2019年1月	2021年12月	微生物を活用した養鶏農家育成事業	ブータン	沖縄県 株式会社みやぎ農園	地域活性化特別枠

資料4 青年海外協力隊派遣実績

①年度別／国別累計

1968年度～2018年度(435人／75カ国)

国名／年度	全地域派遣実績	アジア地域	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	大洋州地域	18	19
			インド	インドネシア	カンボジア	キルギス	スリランカ	タイ	中国	ネパール	バングラデシュ	フィリピン	ベトナム	マレーシア	モルディヴ	モンゴル	ラオス	ブータン	東ティモール		サモア	トンガ
1968	3	3	1														2			0		
1969	3	2	1														1			0		
1970	5	4	1									3								0		
1971	5	4	1							1		2								0		
1972	0	0																		0		
1973	1	0																		0		
1974	4	2															2			0		
1975	0	0																		0		
1976	2	1								1										0		
1977	2	2												2						0		
1978	3	1									1									0		
1979	0	0																		0		
1980	2	0																		1	1	
1981	4	1												1						0		
1982	5	1												1						0		
1983	4	1									1									0		
1984	11	6					1	1			1	2		1						0		
1985	11	2						1			1									0		
1986	12	4						1			1			1	1					1		
1987	8	4					1				2			1						0		
1988	7	3					1			1		1								0		
1989	9	3		1				1				1								1		1
1990	11	4						1		2	1									2	1	
1991	7	1								1										1	1	
1992	1	0																		1	1	
1993	8	4					1	2		1										0		
1994	9	2								2										0		
1995	8	1															1			1		
1996	10	3						1		1	1									0		
1997	7	4		1				1					1		1					1		
1998	3	0																		1	1	
1999	8	3						1	1							1				0		
2000	7	1												1						0		
2001	4	1									1									1		
2002	6	1								1										1	1	
2003	11	5			1		1			1			1			1				1		
2004	12	5			1	1					1		1			1				2		1
2005	14	3			1									1	1					1		
2006	18	6						1		1	1	2				1				3		
2007	18	5		1						1	2					1				2		
2008	10	2												1				1		0		
2009	25	8			1			2		1	2		2							1	1	
2010	19	5					1			2	1		1							2		
2011	9	0																		1		1
2012	11	3									1		1				1			0		
2013	9	2				1										1				0		
2014	18	0																		3	1	
2015	20	3										1		1			1			3	2	
2016	19	3				1									1	1				2		
2017	19	7					1	2				1					2	1		1	1	
2018	13	3			1														2	2		
合計	435	129	4	3	5	3	7	14	2	17	18	13	7	11	3	7	11	2	2	36	11	3

注) 原則として、派遣時に沖縄県内に住所のあるJICAボランティアを沖縄県からの派遣実績とする。

注) 4/1～3/31の間に派遣された青年海外協力隊員数を当該年度の実績とする。

注) シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティアは含まない。

資料4 青年海外協力隊派遣実績

①年度別／国別累計

1968年度～2018年度(435人／75ヵ国)

国名／年度	20	21	22	23	24	25	26	中南米地域	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42
	パ ヌ ア ツ	パ プ ア ニ ュ ー ギ ニア	パ ラ オ	フ イ ジ	ミ ク ロ ネ シ ア	ソ ロ モ ン	セ ン ト ル シ ア		エ ク ア ド ル	エ ル ・ サ ル バ ド ル	グ ア テ マ ラ	コ ス タ リ カ	コ ロ ン ビ ア	ジ ヤ マ イ カ	チ リ	ド ミ ニ カ 共 和 国	ニ カ ラ グ ア	パ ラ グ ア イ	ペ ル ー	ボ リ ビ ア	ホ ン デ ユ ラ ス	メ キ シ コ	パ ナ マ 共 和 国	ペ リ ー ズ 共 和 国
1968							0																	
1969							0																	
1970							0																	
1971							0																	
1972							0																	
1973							0																	
1974							1		1															
1975							0																	
1976							0																	
1977							0																	
1978							0																	
1979							0																	
1980							0																	
1981							0																	
1982							0																	
1983							0																	
1984							2										2							
1985							3										2				1			
1986		1					1														1			
1987							1								1									
1988							1								1									
1989							0																	
1990				1			2			1								1						
1991							3			1							1				1			
1992							0																	
1993							1										1							
1994							1				1													
1995				1			1					1												
1996							4		1						1		1				1			
1997					1		0																	
1998							2		1						1									
1999							3		1	1							1							
2000							1														1			
2001			1				0																	
2002							2									1						1		
2003			1				2				1						1							
2004	1						3					1	1		1									
2005	1						6										1			1	3	1		
2006	1	1		1			3									1				1	1	1		
2007		1				1	4			1					1	2								
2008							3			1										1	1			
2009						1	5	1								1	1			1	1			
2010					1		7						2			1				1			1	1
2011							2										1				1			
2012							3									1	2							
2013							2										1	1						
2014				1			5		1								2	1	1					
2015		1					6	1				1	1			1			1	1				
2016	1					1	6	1		2									1	2				
2017							5	1			1		1			1					1			
2018			2				3								1						1			
合計	4	6	2	4	2	2	1	94	5	4	5	5	2	6	1	8	11	14	4	11	12	2	1	1

注) 原則として、派遣時に沖縄県内に住所のあるJICAボランティアを沖縄県からの派遣実績とする。

注) 4/1～3/31の間に派遣された青年海外協力隊員数を当該年度の実績とする。

注) シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティアは含まない。

資料4 青年海外協力隊派遣実績

①年度別／国別累計

1968年度～2018年度(435人／75カ国)

国名／年度	43	中近東地域	44	45	46	47	48	アフリカ地域	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
	セントピレンセント		イエメン	エジプト	シリア	チュニジア	ヨルダン		ウガンダ	エチオピア	ガーナ	ケニア	コートジボワール	ガボン	カメルーン	ザンビア	ジブチ	ジンバブエ	セネガル	タンザニア	ニジェール	マラウイ	モザンビーク	リベリア
1968		0					0																	
1969		0					1												1					
1970		0					1												1					
1971		0					1														1			
1972		0					0																	
1973		0					1				1													
1974		0					1															1		
1975		0					0																	
1976		0					1				1													
1977		0					0																	
1978		0					2															2		
1979		0					0																	
1980		1			1		0																	
1981		1				1	2												1		1			
1982		0					4				1							1			2			
1983		0					3				1													2
1984		0					3				2								1					
1985		0					6		2						1			1	1		1			
1986		1					5				3								1	1				
1987		1					2				1										1			
1988		1			1		2												2					
1989		0					5				1								2		2		1	1
1990		0					3											1	1		1			
1991		1					1								1									
1992		0					0																	
1993		1			1		2			1					1									
1994		3	2		1		3		1			1							1					
1995		0					5				2				1			2						
1996		0					2					1						1						
1997		1					1	1		1														
1998		0					0																	
1999		1					1	1														1		
2000		2		1			1	2		1											1			
2001		0					2		1													1		
2002		0					1								1									
2003		0					2											1		1				
2004		0					2			1	1													
2005		0					3														1	1	1	
2006		0					6	1		1						1				1	2			
2007		0					7			1						1				1	1	1		
2008		0					5				1					1					1	1	1	
2009		1					10	1		1	2					2					1	1	1	
2010		1			1		4		1							1				1			1	
2011		2					4	1											1				1	
2012		0					5	1		1						2							1	
2013		0					5	1	1										1					
2014		1					9	1		1				1	1			1		1		1	1	
2015		0					8			1						1		1	1				1	
2016		0					8	1	1	1								2	1					
2017		0					6							1		1						2	1	
2018		1	0				4							1		1							1	
合計	1	19	2	1	5	1	4	151	7	9	9	17	2	3	1	15	1	6	8	17	7	22	10	3

注) 原則として、派遣時に沖縄県内に住所のあるJICAボランティアを沖縄県からの派遣実績とする。

注) 4/1～3/31の間に派遣された青年海外協力隊員数を当該年度の実績とする。

注) シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティアは含まない。

資料4 青年海外協力隊派遣実績

①年度別／国別累計

1968年度～2018年度(435人／75カ国)

国名／年度	64	65	66	67	68	69	70	71	欧州地域	72	73	74	75	76	77
	ナミビア	ベナン	ボツワナ	スーダン	ブルキナファソ	マダガスカル	南アフリカ共和国	モロッコ		ハンガリー	ブルガリア	ポーランド	ウズベキスタン共和国	ルーマニア	セルビア
1968									0						
1969									0						
1970									0						
1971									0						
1972									0						
1973									0						
1974									0						
1975									0						
1976									0						
1977									0						
1978									0						
1979									0						
1980									0						
1981									0						
1982									0						
1983									0						
1984									0						
1985									0						
1986								1	0						
1987								1	0						
1988									0						
1989									0						
1990									0						
1991								1	0						
1992									0						
1993									0						
1994									0						
1995									0						
1996									1		1				
1997									0						
1998									0						
1999									0						
2000									1	1					
2001									0						
2002									1	1					
2003									1	1					
2004									0						
2005									1					1	
2006									0						
2007	1	1							0						
2008									0						
2009			1					1	0						
2010									0			1			
2011		1						2	0						
2012									0						
2013				1	1				0						
2014		1							0			1			
2015						1		2	0						
2016		1					1		0						
2017						1			0						
2018								1	1						1
合計	1	4	1	1	1	2	1	9	6	2	1	1	2	1	1

注) 原則として、派遣時に沖縄県内に住所のあるJICAボランティアを沖縄県からの派遣実績とする。
 注) 4/1～3/31の間に派遣された青年海外協力隊員数を当該年度の実績とする。
 注) シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティアは含まない。

資料4 青年海外協力隊派遣実績

②職種別累計

1968年度～2018年度

職種名	派遣者数
1. 教育文化部門	
理数科教師	21
理科教育	4
数学教育	8
小学校教育	34
音楽	9
体育	14
家政	5
日本語教師	9
コンピューター技術	8
青少年活動	19
デザイン	3
幼稚園教諭	2
料理	3
環境教育	12
観光	4
技術科教師	1
経済・市場調査	2
昆虫学	1
司書	1
視聴覚教育	1
写真	1
生態学	1
PCインストラクター	10
美容師	2
婦人子供服	1
文化人類学	1
美術	1
珠算	1
手工芸	1
文化財保護	1
教育文化部門 計	181
2. 農林水産部門	
野菜	15
野菜栽培	4
家畜飼育	8
果樹	5
稲作	3
水産物加工	4
コミュニティ開発	22
土壌肥料	3
農業機械	3
農業土木	3
園芸作物	2
獣医師	2
花き	1
食品加工	1
森林経営	1
水産統計	1
農畜産物加工	1
病虫害	1
養殖	1
農業協同組合	1
農林水産部門 計	82
3. 保守操作部門	
自動車整備	21
電子機器	5
電気機器	4
電話交換機	4
冷凍機器・空調	3
工作機械	2
船舶機関	1

職種名	派遣者数
電気設備	1
電子計算機	1
電話線路	1
無線通信機	1
保守操作部門 計	44
4. 保健衛生部門	
看護師	13
保健師	9
助産師	12
理学療法士	6
感染症対策	6
薬剤師	3
養護	3
医師	1
感染症・エイズ対策	7
義肢装具士・製作者	1
作業療法士	5
鍼灸マッサージ師	1
臨床検査技師	1
歯科医師	1
栄養士	1
保健衛生部門 計	70
5. 土木建築部門	
土木施工	6
測量	2
土質検査	2
土木	3
建築	1
造園	1
都市計画	1
道路	1
道路設計	1
配管	1
水質検査	2
土木建築部門 計	21
6. 社会福祉部門	
障害児・者支援	4
社会福祉部門 計	4
7. スポーツ部門	
バレーボール	3
ハンドボール	3
陸上競技	2
柔道	1
水泳	2
ソフトボール	2
バスケットボール	2
バドミントン	1
卓球	1
体育	2
空手	1
サッカー	1
スポーツ部門 計	21
8. 加工部門	
陶磁器	2
溶接	2
織物	1
製版	1
染色	1
板金	1
木工	1
加工部門 計	9
9. 計画・行政部門	
行政サービス	1
防災・災害対策	2
計画・行政部門 計	3
総計	435

資料5 シニア海外ボランティア派遣実績（1995年度～2018年度）

	派遣年度	派遣国名	指導科目	派遣期間	
				出発日	活動終了日
1	1995	サモア	フィラリアコントロール	1996年2月20日	1998年2月19日
2	1998	ホンジュラス	鉄筋・鉄骨構造	1998年10月20日	2000年10月19日
3	1998	パラグアイ	臨床検査アドバイザー	1999年4月8日	2000年4月7日
4	2000	タイ	水資源開発	2000年4月25日	2002年4月24日
5	2000	メキシコ	環境保護教育	2000年10月19日	2002年10月18日
6	2000	ホンジュラス	家畜衛生	2001年4月5日	2003年4月5日
7	2001	パラグアイ	野菜栽培	2001年10月22日	2003年10月21日
8	2001	ドミニカ共和国	固形廃棄物処理	2001年11月12日	2004年11月11日
9	2001	ヨルダン	運動生理学	2002年3月12日	2004年3月11日
10	2001	エクアドル	テニス	2002年4月9日	2004年4月8日
11	2001	マイクロネシア	土木施工	2002年4月9日	2004年4月8日
12	2002	ホンジュラス	金属加工	2003年4月1日	2005年3月31日
13	2002	モロッコ	船員教育（航海）	2003年4月2日	2005年4月1日
14	2002	インドネシア	学術運営管理計画	2003年7月9日	2005年7月8日
15	2003	パラグアイ	環境教育	2003年10月20日	2005年10月19日
16	2004	カンボジア	保健師	2004年4月3日	2006年3月31日
17	2004	マイクロネシア	建築・住宅	2004年4月6日	2005年4月6日
18	2004	パラグアイ	食用作物	2004年10月27日	2006年10月26日
19	2004	ボツワナ	土木	2004年11月1日	2006年10月31日
20	2005	モロッコ	看護（新生児ケア）	2005年11月8日	2007年11月7日
21	2005	パラグアイ	環境教育	2005年11月9日	2007年11月8日
22	2005	サモア	技術科教育	2006年3月27日	2008年3月26日
23	2005	ブータン	電子行政	2006年3月28日	2008年3月27日
24	2005	タイ	道路	2006年3月30日	2007年3月30日
25	2006	モロッコ	水産加工	2006年10月3日	2008年10月2日
26	2006	ウルグアイ	理科教育	2007年3月28日	2009年3月27日
27	2007	マレーシア	河川整備	2008年1月8日	2010年1月7日
28	2007	パラグアイ	農業普及	2008年1月9日	2010年1月8日
29	2008	エクアドル	固形廃棄物管理	2008年9月22日	2010年9月21日
30	2008	パプアニューギニア	感染症対策	2008年9月22日	2010年9月21日
31	2008	ニカラグア	果樹有機栽培	2008年9月22日	2010年9月21日
32	2008	マーシャル	看護師	2008年9月29日	2010年9月28日
33	2008	ドミニカ共和国	美術	2009年3月25日	2011年3月24日
34	2009	シリア	化学教育	2009年9月29日	2011年9月28日
35	2009	アルゼンチン	ランのバイオテクノロジー	2009年9月30日	2011年9月29日
36	2009	モロッコ	水産物加工	2010年3月23日	2012年3月22日
37	2009	ボツワナ	環境教育	2010年3月23日	2012年3月22日
38	2010	—	実績なし	—	—
39	2011	ザンビア	土木	2011年6月20日	2013年6月11日
39	2011	ラオス	生物教育	2012年3月22日	2014年3月21日
40	2012	ガーナ	理数科教師	2013年3月25日	2015年3月24日
41	2012	メキシコ	経済・市場調査	2012年6月26日	2014年6月25日
42	2013	コロンビア	土壌・肥料	2014年1月14日	2016年1月13日
43	2013	ブータン	航空	2014年1月7日	2016年1月6日
44	2014	ネパール	野菜栽培	2014年7月1日	2016年6月30日
45	2015	—	実績なし	—	—
46	2016	スリランカ	PCインストラクター	2017年1月12日	2019年1月11日
47	2017	ネパール	野菜栽培	2018年3月29日	2020年3月28日
48	2017	ミャンマー	言語聴覚士	2018年4月23日	2020年4月22日
49	2018	エクアドル	電気・電子機器	2018年10月18日	2020年10月17日

資料6 短期派遣ボランティア派遣実績（1993年度～2018年度）

	派遣年度	派遣国名	活動分野	派遣期間	
				出発日	活動終了日
1	1993	カンボジア	美容師	1994年2月19日	1995年2月17日
2	1996	マラウイ	理学療法士	1997年1月30日	1998年1月10日
3	2003	ボリビア	看護師	2003年4月18日	2003年7月9日
4	2005	セネガル	村落開発普及員	2005年8月21日	2005年9月4日
5	2005	セネガル	村落開発普及員	2005年8月21日	2005年9月4日
6	2005	ザンビア	生態調査	2005年9月20日	2005年10月5日
7	2006	マダガスカル	柔道	2006年7月31日	2006年9月2日
8	2006	ウガンダ	視聴覚教育	2007年3月27日	2007年1月29日
9	2007	バヌアツ	プログラムオフィサー	2008年3月17日	2008年12月14日
10	2008	モザンビーク	青少年活動	2008年6月25日	2008年12月24日
11	2008	スリランカ	バレーボール	2008年8月18日	2009年2月17日
12	2009	キリバス	PCインストラクター	2009年6月18日	2009年12月18日
13	2009	ザンビア	土木	2009年12月1日	2010年7月31日
14	2009	エクアドル	自動車整備	2010年2月1日	2010年12月1日
15	2009	ソロモン	理数科教師	2010年4月6日	2010年7月1日
16	2009	パラグアイ	農業生産技術	2010年5月24日	2010年10月21日
17	2009	コロンビア	野菜栽培	2010年5月31日	2010年12月1日
18	2010	フィジー	理学療法士	2010年6月7日	2010年8月8日
19	2010	フィジー	理学療法士	2010年6月7日	2010年8月8日
20	2010	ソロモン	上下水道	2010年9月21日	2010年12月16日
22	2011	—	実績なし	—	—
23	2012	スリランカ	数学教育	2013年4月24日	2014年2月23日
24	2012	ウズベキスタン	青少年活動	2013年1月8日	2013年8月7日
25	2013	ペルー	日本語教師	2014年2月24日	2014年8月24日
23	2014	エルサルパドル	卓球	2015年1月27日	2015年3月15日
24	2014	トルコ	造園	2014年10月16日	2015年8月18日
25	2014	カンボジア	コミュニティ開発	2014年9月30日	2015年3月30日
26	2015	カンボジア	コミュニティ開発	2015年9月28日	2016年3月30日
27	2016	エクアドル	造園	2017年1月11日	2017年5月10日
28	2017	—	実績なし	—	—
29	2018	—	実績なし	—	—

資料7 日系社会青年ボランティア派遣実績（1985年度～2018年度）

	派遣年度	派遣国名	活動分野	派遣期間	
				出発日	活動終了日
1	1985	ブラジル	蔬菜	1986年2月14日	1986年4月9日
2	1985	ブラジル	農業土木	1986年2月14日	1989年2月14日
3	1986	アルゼンチン	団体事務	1987年2月17日	1988年7月6日
4	1987	ブラジル	団体事務	1989年2月17日	1989年8月20日
5	1989	アルゼンチン	団体事務	1990年2月28日	1993年2月28日
6	1989	ボリビア	畜産	1990年2月28日	1993年2月28日
7	1990	ブラジル	農協運営	1991年2月22日	1994年2月22日
8	1992	アルゼンチン	団体事務兼日本語教師	1993年2月26日	1996年2月26日
9	1993	ブラジル	花卉	1994年3月18日	1995年8月8日
10	1996	パラグアイ	日本語教師	1997年2月28日	1998年12月25日
11	1997	ボリビア	幼稚園教諭	1998年2月27日	2000年9月23日
12	1997	ブラジル	日本語教師	1998年2月27日	2001年2月26日
13	2000	アルゼンチン	団体事務	2001年2月28日	2003年2月27日
14	2000	ブラジル	団体事務	2001年2月28日	2003年2月27日
15	2001	ブラジル	社会福祉士	2002年2月27日	2004年2月26日
16	2001	ドミニカ共和国	団体事務	2002年2月28日	2004年2月27日
17	2003	ボリビア	日本語教師	2004年1月14日	2006年1月13日
18	2003	パラグアイ	団体事務	2004年1月14日	2006年1月13日
19	2005	アルゼンチン	文化活動	2005年6月22日	2007年6月21日
20	2005	ブラジル	日本語教師	2005年6月29日	2007年6月28日
21	2007	アルゼンチン	日系日本語学校教師	2007年6月20日	2009年6月19日
22	2007	ブラジル	日系日本語学校教師	2007年7月4日	2009年7月3日
23	2007	ブラジル	史料館学芸員	2007年7月4日	2009年7月3日
24	2008	パラグアイ	高齢者福祉	2008年6月23日	2010年6月22日
25	2008	ドミニカ共和国	日系日本語学校教師	2008年6月23日	2010年6月22日
26	2010	アルゼンチン	青少年活動	2010年6月21日	2012年6月20日
27	2010	ブラジル	日系日本語学校教師	2010年7月1日	2012年6月30日
28	2011	アルゼンチン	文化活動	2011年6月27日	2013年6月26日
29	2012	ブラジル	日系日本語学校教師	2012年7月2日	2014年7月1日
30	2013	ブラジル	日系日本語学校教師	2013年7月2日	2015年7月1日
31	2013	ドミニカ共和国	日系日本語学校教師	2013年7月2日	2015年7月1日
32	2014	-	実績なし	-	-
33	2015	-	実績なし	-	-
34	2016	アルゼンチン	日系日本語学校教師	2016年6月27日	2018年6月26日
35	2017	ブラジル	野球	2017年7月4日	2019年7月3日
36	2018	パラグアイ	文化	2018年6月25日	2020年3月20日
37	2018	ブラジル	日本語教育	2019年1月15日	2021年1月14日

資料8 日系社会シニアボランティア派遣実績（1991年度～2018年度）

	派遣年度	派遣国名	活動分野	派遣期間	
				出発日	活動終了日
1	1991	アルゼンチン	日本語教育	1991年11月18日	1993年11月17日
2	1992	ブラジル	日本語教育	1992年7月8日	1994年7月7日
3	1993	ボリビア	日本語教育	1993年7月2日	1995年7月1日
4	1995	ボリビア	日本語教育	1995年6月26日	1997年6月25日
5	1995	ボリビア	福祉(保健師)	1995年8月21日	1997年8月20日
6	1996	ボリビア	日本語教育	1996年6月24日	1998年6月23日
7	1997	ブラジル	農業	1997年7月23日	1999年7月22日
8	1997	ボリビア	日本語教育	1997年7月23日	2000年7月22日
9	1998	ブラジル	日本語教育	1998年7月22日	2000年7月21日
10	1999	ブラジル	福祉(栄養士)	2000年1月12日	2001年11月15日
11	2006	ブラジル	農業	2006年7月5日	2008年7月4日
12	2008	ボリビア	保健福祉	2008年6月26日	2010年6月25日
13	2009	ブラジル	ソーシャルワーカーレクリエーション	2009年7月2日	2011年7月1日
14	2010	—	実績なし	—	—
15	2011	—	実績なし	—	—
16	2012	ブラジル	ソーシャルワーカー	2012年7月2日	2014年7月1日
17	2013	アルゼンチン	料理	2014年3月25日	2014年12月22日
18	2014	ボリビア	看護師	2014年7月7日	2016年3月25日
19	2014	ブラジル	高齢者介護	2014年7月14日	2016年7月13日
20	2015	ブラジル	高齢者介護	2015年6月30日	2017年6月29日
21	2016	ブラジル	文化活動	2016年6月27日	2018年6月26日
22	2017	—	実績なし	—	—
23	2018	—	実績なし	—	—

* 日系社会青年ボランティア及び日系社会シニアボランティアは、1985～1995年度までは「海外開発青年」の名称で派遣されていたが、1996年度に現在の名称に改称された。上記データには「海外開発青年」制度で派遣された人数も含む。

資料9 JICAボランティア説明会実績（2018年度）

回数	実施日	実施先（会場名・イベント名）		参加人数
1	4月11日	琉球大学ラーニング・コモンズ	説明会 & 体験談	36
2	8月21日	沖縄県教職員共済会館（那覇市）	教員退職者向けセミナー	99
3	8月22日	名護市労働福祉センター	教員退職者向けセミナー	18
4	8月28日	島尻教育会館（八重瀬町）	教員退職者向けセミナー	63
5	8月29日	中頭教育事務所	教員退職者向けセミナー	70
6	9月6日	浦添市ランチセミナー	説明会 & 体験談	6
7	9月15日	宮古島セミナー	説明会 & 体験談	12
8	10月13日	全国説明会キャラバン	説明会 & 体験談	26
9	2月3日	よしもと×JICA海外協力隊	イベント（SDGsゲーム、体験談）	15
10	2月16日	全国説明会キャラバン	説明会 & 体験談	19
11	3月17日	よしもと×JICA海外協力隊	イベント（トークショー、音楽ライブ）	80
合計				408

資料10 国際協力出前講座実績（2018年度）

10-1 学校対象：研修員との交流

	実施日	依頼元名	対象者	人数	研修コース名	対象区分
1	5月16日	浦添市立前田小学校	5学年	90	行政サービス改善のためのICT利活用(C)	小・中学校
2	5月22日	名護市立久辺小学校	3学年 4学年	47	配電網整備(A)	小・中学校
3	5月25日	うるま市立南原小学校	4学年	55	農産物を輸出するための実践的植物検疫技術 (ミバエ類殺虫技術)	小・中学校
4	5月28日	本部高校	2学年	40	行政サービス改善のためのICT利活用(D)	高等学校
5	7月4日	那覇国際高等学校	2学年	33	島嶼国における再生可能エネルギー導入及び ディーゼル発電設備の最適運用	高等学校
6	8月23日	日経ビジネス国際英米学科 英語コミュニケーションコース	1学年 2学年	57	総合的な廃棄物管理(全般)	大学・専門学校
7	9月21日	沖縄県立開邦中学校	1学年	40	行政サービス改善のためのICT利活用：ITアーキ テクト(B)コース	小・中学校
8	11月6日	沖縄市立美原小学校	4学年	150	道路維持管理(C)コース	小・中学校
合計				512		

10-2 学校対象：講師（JICAボランティア・専門家経験者、JICA職員など）

	実施日	依頼元名	対象者	人数	プログラム内容	対象区分
1	5月22日	名桜大学 人間健康学部保健学科	2学年	87	協力隊体験談 (JICA/ガボン/エイズ対策)	大学・専門学校
2	6月13日	糸満市立高嶺中学校	2学年	46	国際理解ワークショップ(フォトランゲージ)	小・中学校
3	7月4日	沖縄大学	2~4学年	56	協力隊体験談 (OV/マダガスカル/コミュニティ開発)	大学・専門学校
4	7月18日	興南学園 興南高校・中学校 (興南アクト部)	中学1年~ 高校3年	30	アイスブレイク 国際理解ワークショップ (コンセンサスゲーム)	小・中学校
5	7月26日	うるま市立与勝第二中学校	1~3学年 (生徒会等)	33	チームビルディング 国際理解ワークショップ (モノランゲージ・フォトランゲージ)	小・中学校
6	9月12日	沖縄県立宜野座高等学校	1学年	96	青年海外協力隊体験談 マダガスカル/村落開発普及員 国際理解ワークショップ (もし世界が100人の村だったら)	高等学校
7	11月2日	沖縄県立北谷高等学校	1学年	40	国際理解ワークショップ (スマホから考える世界・わたし・SDGs)	高等学校
8	11月7日	沖縄県立読谷高校	2学年	82	国際理解ワークショップ (もし世界が100人の村だったら)	高等学校
9	11月7日	沖縄県立向陽高等学校	2学年	240	青年海外協力隊体験談 上嶋円香(サモア/美術) 国際理解ワークショップ (もし世界が100人の村だったら)	高等学校
10	11月8日	沖縄県立前原高等学校	1~3学年	40	国際理解ワークショップ(フォトランゲージ)	高等学校
11	11月13日	宮古島市立伊良部小学校	6学年	19	国際理解ワークショップ(フォトランゲージ)	小・中学校
12	11月14日	宮古総合実業高等学校	1学年	141	国際理解ワークショップ (もし世界が100人の村だったら)	高等学校
13	11月21日	本部高等学校	1学年	72	青年海外協力隊体験談 パプアニューギニア/コミュニティ開発	高等学校
14	11月22日	名桜大学	1~4年生	137	国際理解ワークショップ(ワールドカフェ)	大学・専門学校
15	11月29日	浦添市立前田小学校	4学年 5学年	77 90	青年海外協力隊体験談 モロッコ/環境教育	小・中学校

16	12月4日	沖縄市立越來小学校	5学年	40	青年海外協力隊体験談 マダガスカル派遣/青少年活動	小・中学校
17	12月6日	沖縄工業高校	3学年	37	国際理解ワークショップ (スマホから考える世界・わたし・SDGs)	高等学校
18	12月6日	名城大学	1～4年生	137	ODAとJICAの役割 (JICA鈴木次長)	大学・専門学校
19	12月11日	知念高等学校	1学年	80	青年海外協力隊体験談 フィリピン/観光	高等学校
20	12月13日	糸満高等学校	2学年	80	国際理解ワークショップ (もし世界が100人の村だったら)	高等学校
21	12月13日	名城大学	1～4年生	137	沖縄県が実施する国際協力と成果 ～自治体による国際協力事例(草の根)～ (OPAC 仲泊和枝理事長)	大学・専門学校
22	12月17日	八重山商工高等学校	1学年	53	国際理解ワークショップ (もし世界が100人の村だったら)	高等学校
23	12月18日	石垣市立真喜良小学校	5学年	51	国際理解ワークショップ(フォトランゲージ)	小・中学校
24	12月18日	石垣市立川平小学校	3～6学年	34	国際理解ワークショップ(フォトランゲージ)	小・中学校
25	12月18日	八重山高等学校	2学年	40	JICA事業説明 沖縄発の国際協力事例紹介	高等学校
26	12月18日	辺士名高等学校	2学年	43	青年海外協力隊体験談 バブアニューギニア/コミュニティ開発	高等学校
27	12月19日	普天間高等学校	3学年	40	国際理解ワークショップ(パーム油の話)	高等学校
28	12月20日	名城大学	1～4年生	137	青年海外協力隊員が見た南米移民の現在	大学・専門学校
29	1月10日	名城大学	1～4年生	137	沖縄県内の国際協力の現場事例 (NPO法人レキオウィングス)	大学・専門学校
30	1月17日	名城大学	1～4年生	137	アフリカでの国際協力事例 マダガスカル、コミュニティ開発	大学・専門学校
31	1月23日	石垣市立 富野中学校	小5～6年 中1～3年	8	青年海外協力隊体験談 マラウイ/環境教育	小・中学校
32	1月24日	名城大学	1～4年生	137	沖縄県が実施する国際協力と成果 ～自治体による国際協力事例(民間企業)～ (株式会社トマス技術研究所 福富健仁社長)	大学・専門学校
33	1月24日	那覇市立古蔵小学校	6学年	136	青年海外協力隊体験談 マダガスカル/コミュニティ開発 ラオス/青少年活動 バブアニューギニア/理数科教師 バヌアツ/小学校教育	小・中学校
34	1月25日	沖縄市立山内中学校	3学年	160	国際理解ワークショップ(貿易ゲーム)	小・中学校
35	1月29日	南大東村立南大東小学校	4,5,6学年	44	国際理解ワークショップ(フォトランゲージ)	小・中学校
36	1月30日	沖縄大学(異文化コミュニケーション)	1～4学年	100	青年海外協力隊体験談 マダガスカル/村落開発普及員	大学・専門学校
37	1月30日	北大東村立北大東小学校	全学年	34	国際理解ワークショップ(フォトランゲージ)	小・中学校
38	1月30日	北大東村立北大東中学校	全学年	18	国際理解ワークショップ(フォトランゲージ)	小・中学校
39	2月8日	浦添市立浦西中学校	2学年	122	国際理解ワークショップ 青年海外協力隊体験談 ベナン/小学校教育	小・中学校
40	2月5日	宜野湾市立嘉数小学校	6学年	150	JICA事業説明 国際理解ワークショップ (もし世界が100人の村だったら)	小・中学校

41	2月7日	名桜大学	1～4年生	137	国際協力におけるキャリア形成	大学・専門学校
42	2月13日	那覇市立垣花小学校	4学年	36	青年海外協力隊体験談 マダガスカル/村落開発普及員	小・中学校
43	2月18日	豊見城市立豊見城中学校	2学年	263	青年海外協力隊体験談 ベナン/感染症対策 バプアニューギニア/理科教育 サモア/美術 ベナン/小学校教育	小・中学校
44	2月22日	沖縄市立沖繩東中学校	1学年	222	青年海外協力隊体験談 マダガスカル/村落開発普及員	小・中学校
合計				3,869		

10-3 学校外対象：講師（JICAボランティア・専門家経験者、JICA職員など）

	実施日	依頼元名	対象者	人数	プログラム内容	対象区分
1	7月11日	適応教室 若葉教室、いまあじ	小中学生	9	JICA施設見学 青年海外協力隊体験談 菅原耕太 (マダガスカル/村落開発普及員) 国際理解ワークショップ(モノランゲージ)	一般
2	7月25日	浦添市立前田小学校教員	教員	30	国際理解ワークショップ(地球の食卓、パーム油の話) JICA事業説明	一般
3	7月31日-8月1日	中堅研修	教員	6	JICA/ダイケン/コングレ/JOCA	一般
4	8月7日	沖縄市教育委員会指導課 サマーキャンプ	1～3学年	109	JICA施設見学、JICA沖縄事業説明 青年海外協力隊体験談 菅原耕太(マダガスカル/村落開発普及員) 上嶋円香(サモア/美術) 神田青(ラオス/青少年活動) 垣花拓実(キルギス/青少年活動)	一般
5	10月10日	那覇市教育委員会	一般	25	施設見学、民族衣装試着、研修見学 国際理解ワークショップ(フォトルランゲージ)	一般
6	11月 23日、24日	JICAフェスティバル	—	—	民族衣装の試着	一般
7	12月11日	宜野湾市教育委員会	小中学校	5	青年海外協力隊体験談 神田青(ラオス/青少年活動)、JICA施設見学	一般
8	12月21日	合同会社沖縄グローバルBASE	一般	32	青年海外協力隊体験談 ※出合祐太氏によるブルキナファソでの野球支援の講演会	一般
9	2月5日	浦添市てだこ学園大学院	一般	38	JICA事業説明、JICA施設見学、シニアボランティア体験談 與那覇順子(派遣国：ブラジル、職種：高齢者介護)	一般
合計				254		

資料11 センター訪問学習実績

資料11-1 センター訪問学習 学校対象

	実施日	依頼元名	対象者	人数	プログラム内容	対象区分
1	5月11日	沖縄キリスト教学院大学	国際協力論 受講生	35	協力隊体験談 小林憲生 (JOCA/マダガスカル/コミュニティ開発)	大学・専門学校
2	5月18日	琉球大学医学部保健学科	3学年	31	JICA施設見学 国際理解ワークショップ(貿易ゲーム)	大学・専門学校
3	5月19日	沖縄大学	1～4学年	20	JICA施設見学 協力隊体験談 小林憲生(JOCA/マダガスカル/コミュニティ開 発) 神田青(ラオスOV/青少年活動)	大学・専門学校
4	6月6日	沖縄県立看護大学	4年生	21	研修員インタビュー	大学・専門学校
5	6月15日	学校法人湘央学園浦添看護学校	3年生	22	県出身のOVインタビュー 学生プレゼンテーションブラッシュアップ 協力隊体験談 伊波良剛(パラグアイOV/看護 師) 協力隊シミュレーションワークショップ	大学・専門学校
6	6月27日	豊見城市立長嶺中学校	1学年	197	国際理解ワークショップ (もし世界が100人の村だったら)	小・中学校
7	6月26日-6月28日	職場体験 普天間中学校	2年生	6	JICA/ダイケン/コングレ/JOCA	小・中学校
8	6月29日	学校法人育学園 スペースチャイナ外語学院	1学年	9	JICA事業説明 青年海外協力隊体験談 小林憲生 (JOCA/マダガスカル/コミュニティ開発) 国際理解ワークショップ(フォトランゲージ)	大学・専門学校
9	7月3日-7月5日	職場体験 豊見城中学校	2年生	6	JICA/ダイケン/コングレ/JOCA	小・中学校
10	7月4日	沖縄国際大学 ウィルコックスゼミ	2年生	16	JICA事業説明 青年海外協力隊体験談 喜納鉄也 (マダガスカル/コミュニティ開発)	大学・専門学校
11	7月10日-7月12日	就業体験 那覇商業高校	2年生	6	JICA/ダイケン/コングレ/JOCA	高等学校
12	7月20日	嘉手納町立 嘉手納外語塾	1,2学年	15	JICA施設見学 青年海外協力隊体験談 (フィリピン/観光) 国際理解ワークショップ(レヌカの学び)	大学・専門学校
13	8月6日	沖縄国際大学 澤田ゼミ	3学年	11	JICA施設見学 JICA沖縄事業説明 青年海外協力隊体験談(アルゼンチン/文化)	大学・専門学校
14	8月8日	昭和薬科大学附属中学校	1学年	23	JICA施設見学 国際理解ワークショップ(フォトランゲージ)	小・中学校
15	8月9日	南城市立 玉城中学校	1～3学年	22	JICA施設見学 国際理解ワークショップ(貿易ゲーム)	小・中学校
16	8月27日-9月7日	うりずん+インターンシップ	3学年	6	JICA/ダイケン/コングレ/JOCA	大学・専門学校
17	9月14日	伊是名村立 伊是名小学校	6学年	14	国際理解ワークショップ(フォトランゲージ) 施設見学、民族衣装試着、研修見学	小・中学校
18	9月25日-9月27日	就業体験 開邦高校	1学年	8	JICA/ダイケン/コングレ/JOCA	高等学校
19	10月11日	昭和薬科付属大学高校	2年生	200	JICA施設見学、JICA沖縄事業説明 青年海外協力隊体験談 菅原耕太(マダガスカル/村落開発普及員) 上嶋円香(サモア/美術) 神田青(ラオス/青少年活動) 喜納鉄也(マダガスカル/青少年活動) 金城雄太(バブアニューギニア/理科教育)	高等学校
20	10月24日	小祿高校	2年生	37	青年海外協力隊体験談 JOCA小林、喜納鉄也(マダガスカル/青少年活 動) JICA施設見学 国際理解ワークショップ(レヌカの学び)	高等学校

21	10月26日	豊見城市立 伊良波小学校	5年生	121	JICA施設見学 青年海外協力隊体験談 菅原耕太（マダガスカル/村落開発普及員） 上嶋円香（サモア/美術） 神田青（ラオス/青少年活動） 垣花拓実（キルギス/青少年活動）	小・中学校
22	11月8日	浦添市立沢岷小学校	5年生	119	JICA施設見学 国際理解ワークショップ （もし世界が100人の村だったら）	小・中学校
23	11月12日	中部商業高校	1学年	36	JICA施設見学 国際理解ワークショップ（貿易ゲーム）	高等学校
24	11月19日	浦添市立神森中学校	—	40	研修員とディナー交流 JICAフェスティバルの合唱練習	小・中学校
25	11月20日	沖縄大学 松尾ゼミ	3・4学年	8	JICA施設見学 青年海外協力隊体験談 松田茜（セネガル/小学校教育）	大学・専門学校
26	11月27日	南部農林高校	3学年	11	JICA施設見学 国際理解ワークショップ（フォトランゲージ）	高等学校
27	12月4日	那覇市立さつき小学校	4学年	104	JICA事業説明 JICA施設見学 国際理解ワークショップ（もし世界が100人の村 だったら）	小・中学校
28	12月7日	名護高校	3学年	3	青年海外協力隊体験談 JOCA小林憲生（マダガスカル/コミュニティ開 発） JICA施設見学 生徒発表へのコメント	高等学校
29	12月12日	沖縄水産高校	1,2学年	33	JICA施設見学 国際理解ワークショップ （マダガスカル伝統鬼ごっこ「クバーラ」）	高等学校
30	12月12日	浦添市立前田小学校	2学年	17	JICA施設見学	小・中学校
31	1月24日	豊見城市立上田小学校	5学年	108	JICA施設見学 国際理解ワークショップ（もし世界が100人の村 だったら）	小・中学校
32	2月15日	中部農林高校	1学年	36	民族衣装試着 青年海外協力隊体験談 菅原耕太（マダガスカル/村落開発普及員）	高等学校
33	2月19日	美里高校	2学年	34	国際理解ワークショップ（フォトランゲージ） JICA施設見学	高等学校
34	2月27日	ノアズアークチャーチスクール	中1～高2	13	JICA事業説明 JICA施設見学 国際理解ワークショップ	高等学校
35	2月27日	沖縄尚学高等学校附属中学校	2学年	40	JICA施設見学 国際理解ワークショップ	小・中学校
合計				1,428		

資料11-2 センター訪問学習 学校外対象

	実施日	依頼元名	対象者	人数	プログラム内容（講師）	対象区分
1	7月11日	適応教室 若葉教室、いまあじ	小中学生	9	JICA施設見学 青年海外協力隊体験談 マダガスカル/村落開発普及員 国際理解ワークショップ（モノランゲージ）	一般
2	7月25日	浦添市立前田小学校教員	教員	30	国際理解ワークショップ（地球の食卓、パーム油の話） JICA事業説明	一般
3	7月31日-8月1日	中堅研修	教員	6	JICA/ダイケン/コングレ/JOCA	一般
4	8月7日	沖縄市教育委員会指導課 サマーキャンプ	1～3学年	109	JICA施設見学、JICA沖縄事業説明 マダガスカル/村落開発普及員 サモア/美術 ラオス/青少年活動 キルギス/青少年活動	一般
5	10月10日	那覇市教育委員会	一般	25	施設見学、民族衣装試着、研修見学 国際理解ワークショップ（フォトランゲージ）	一般
6	11月23日-11月24日	JICAフェスティバル	—	0	民族衣装の試着	一般
7	12月11日	宜野湾市教育委員会	小中学校	5	青年海外協力隊体験談 ラオス/青少年活動 JICA施設見学	一般
8	12月21日	合同会社 沖縄グローバルBASE	一般	32	青年海外協力隊体験談 ※出合祐太氏によるブルキナファソでの野球支援の講演会	一般
9	2月5日	浦添市てだこ学園大学院	一般	38	JICA事業説明 JICA施設見学 シニアボランティア体験談 與那覇順子（派遣国：ブラジル、職種：高齢者介護）	一般
合計				254		

資料12 職場/就業体験、インターンシップ、（2018年度）

	実施日	依頼元名	対象者	人数	プログラム内容	対象区分
1	6月26日-6月28日	職場体験 普天間中学校	2年生	6	行政サービス改善のためのICT利活用(C)	小・中学校
2	7月3日-7月5日	職場体験 豊見城中学校	2年生	6	配電網整備(A)	小・中学校
3	7月10日-7月12日	就業体験 那覇商業高校	2年生	6	農産物を輸出するための実践的植物検疫技術 (ミバエ類殺虫技術)	小・中学校
4	8月27日-9月7日	うりずん+インターンシップ	3学年	6	島嶼国における再生可能エネルギー導入及び ディーゼル発電設備の最適運用	高等学校
5	9月25日-9月27日	就業体験 開邦高校	1学年	8	総合的な廃棄物管理(全般)	大学・専門学校
合計				32		

資料 1 3 国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト沖縄県内受賞一覧（2018年度）

中学生の部	
沖縄センター 所長賞	金城 しほ 琉球大学教育学部附属中学校 「まずは小さな幸せから」
佳作	平田 育 石垣市立石垣第二中学 「世界平和につながれ地球の掃除」
	大嶺 ころこ 学校法人興南学園 興南中学校 「身近な行動が地球を変える」
	ピニラ ルカ 琉球大学教育学部附属中学 「助け合う喜び」
【OB会長賞】沖縄県青年 海外協力協会会長賞	伊佐 后雲学校法人興南学園 興南中学校 「誰かの幸せのために」
	名嘉 にご浦添市立神森中学校 「会話」
特別学校賞	琉球大学教育学部附属中学校（168作品）
	沖縄尚学高等学校附属中学校（171作品）
	昭和薬科大学附属中学校（200作品）
	学校法人興南学園興南中学校（405作品）
学校賞	浦添市立神森中学校（209作品）
	石垣市立富野中学校（5作品）
高校生の部	
優秀賞	金城 初穂 開邦高等学校 「始まり」
沖縄センター所長賞	親泊 千明 沖縄県立宮古高等学校 ARE YOU HAPPY?
佳作	名嘉 めい 沖縄県立那覇国際高等学校 「子どもたちに教育の機会を」
	仲村 紺那 沖縄県立前原高等学校 「無関心から興味へる」
【OB会長賞】沖縄県青年 海外協力協会会長賞	古我知 彩音 沖縄県立名護高等学校 「世界の人々に公平な教育を」
学校賞	沖縄県立名護高等学校（337作品）
	学校法人興南学園 興南高校（132作品）

(注1) 特別学校賞：過去4年間毎年学校賞を受賞し、今年度も同賞の受賞要件を満たしていること、かつ5年間の応募累計が500作品以上、または5年間毎年全校生徒の5割以上の応募があった学校。

(注2) 学校賞：60作品以上の応募、または全校生徒の3割以上の応募があった学校。

資料 1 4 教師海外研修（2018年度）

<一般コース>

訪問国：ラオス

NO	参加教員氏名	所属校名
1	大城 ともみ	本部町立本部中学校
2	上運天 亜希子	沖縄県立浦添高等学校
3	金城 千秋	那覇市立古蔵小学校
4	崎原 壘	座間味村立座間味中学校
5	本村 良太	那覇市立識名小学校

<行政担当者コース>

2018年度制度変更後応募者なし。

資料 1 5 国際理解教育・開発指導者養成講座実績（2018年度）

	実施日	内容	対象	人数
1	2018年8月17日	初級編第1回目	県内教員	41
2	2018年9月15日	初級編第2回目		35
3	2018年12月1日	初級編第3回目		28
4	2018年11月10日	指導者養成講座 中・上級編		23
5	2018年11月11日			19
合計				146

資料 1 6 教員など指導者対象のその他研修（2018年度）

	実施日	内容	対象	人数
1	2018年5月22日	沖縄県総合教育センター長期研修プログラム前期	全校種教員	11
2	2018年7月24日	県総合教育センター 小学校社会科研修	小学校教員	13
3	2018年7月25日	浦添市立前田小学校 校内研修	前田小学校教員	29
4	2018年8月1日	宮古島市立伊良部小中学校 校内研修	伊良部小中学校教員	12
5	2018年8月1日	宮古教育事務所 初任者研修	初任者	14
6	2018年8月10日	副校長・教頭研修	副校長・教頭	250
7	2018年8月10日	全県全校種初任者研修	初任者	500
8	2018年8月10日	免許状更新講座	教員免許更新対象者	8
9	2018年8月13日	八重山教育事務所 中堅教諭等資質向上研修	中堅教諭	8
10	2018年8月14日	県総合教育センター 中・高社会科研修	中・高社会科教員	16
11	2018年8月16日	八重山教育事務所 小学校英語力アップ研修	小学校教員	6
12	2018年11月14日	県総合教育センター長期研修プログラム 後期	教員	12
合計				879

資料17 ふれあい講座実績

	実施日	依頼元名	対象者	人数	プログラム内容（講師）	対象区分
1	2018年6月15日	ふれあい講座アジア編	一般	67	異文化交流（JOCA、UIRA）	一般
2	2018年8月17日	ふれあい講座大洋州編	一般	94	異文化交流（JOCA、UIRA）	一般
3	2018年10月19日	ふれあい講座中南米編	一般	116	異文化交流（JOCA、UIRA）	一般
4	2018年12月21日	ふれあい講座アフリカ編	一般	77	異文化交流（JOCA、UIRA）	一般
5	2019年2月15日	ふれあい講座中近東編	一般	36	異文化交流（JOCA、UIRA）	一般
合計				390		

資料 1 8 地域の関係団体との連携実績（2018年度）

(1) 地域の関係団体との共催・後援イベント

① 協カイベント

	実施日	イベント名・主催
1	9月9日	平成30年度国際交流事業「スポーツ交流会」
2	10月19日	元青年海外協力隊 出合祐太氏講演会「野球で繋がるアフリカと日本」

② 後援イベント

	実施日	イベント名・主催
1	5月1日～10月31日	海邦養秀ネットワーク構築事業
2	5月12日	沖縄インドネシア大交流会
3	6月1日～9月6日	平成30年度国際理解・国際協力のための中学生の作文コンテスト沖縄県予選
4	9月15日	国際理解・国際協力のための高校生の主張コンクール
5	6月16日	沖縄県地域社会ビジョン大学院2018公開講座
6	6月16日	JENAGURコンサートIN沖縄
7	6月1日～2月1日	おきなわ国際協力人材育成事業
8	8月1日～8月15日	アジアユース人材育成・ネットワーク形成事業
9	2月9日	第36回外国人による日本語弁論大会
10	10月5日～1月5日	障害のある人とない人の平等絵本読書会
11	11月23日～11月25日	第4回アジア麺ロード
12	12月8日	第30回高校生英語弁論大会
13	2月2日～2月3日	平成30年度ウチナーネットワークサポート事業「世界人合宿2019」
14	3月3日	バリガムラン&バリ舞踊の祭典～大好きバリ島の芸能！～

(2) 役員・委員就任実績

	役 職 名	就任者
1	浦添市国際交流協会名誉顧問	所長
2	沖縄県JICA帰国専門家連絡会顧問	所長
3	沖縄県青年海外協力隊を支援する会顧問	所長
4	沖縄県地域留学生交流推進協議会委員	所長
5	沖縄県地域留学生交流推進協議会運営委員	次長
6	財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団理事	所長
7	沖縄政経懇話会21会員	所長
8	琉球フォーラム会員	所長
9	浦添てだこまつり実行委員会委員	所長
10	てだこの都市・浦添「あまくま歩っちゅん浪漫ウォーク」 実行委員会委員	所長
11	めんそーれ沖縄県民運動推進協議会会員	所長
12	沖縄県建設産業ビジョン検討委員会委員	所長
13	浦添商工会議所委員	所長
14	外国人による日本語弁論大会審査委員	所長
15	水ビジネス検討会委員副会長	所長
16	沖縄県国際交流団体連絡会議会員	所長
17	沖縄県建設産業グローバル化推進委員会委員	次長
18	沖縄県振興審議会専門委員	所長
19	沖縄スポーツ産業クラスター推進協議会運営会議オブザー バー委員	所長
20	(公財) 沖縄県文化振興会世界エイサー大会実行委員会事 務局審査員	所長
21	沖縄平和賞委員会委員	所長
22	沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議会員	所長
23	沖縄21世紀国際交流基本戦略（沖縄県）	所長
24	英語立県沖縄推進戦略事業における国際交流推進委員会	市民参加協力課長
25	おきなわ国際協力人材育成事業選定委員会委員	市民参加協力課長
26	ウチナージュニアスタディ事業選定委員会委員	市民参加協力課長
27	海邦養秀ネットワーク構築事業実行委員会委員	市民参加協力課長

資料19 地方メディア派遣実績（1994年度～2018年度）

	派遣年度	派遣者所属	派遣国
1	1994	琉球新報社文化部	カンボジア、ラオス
2	1997	沖縄タイムス社、琉球新報社	タイ、ネパール
3	2000	琉球新報社	マラウイ、セネガル、ヨルダン
4	2001	沖縄タイムス社編集局写真部	ニジェール、エチオピア
5	2002	沖縄テレビ放送	インドネシア、ラオス
6	2003	琉球放送	フィジー、サモア
7	2004	琉球朝日放送	カンボジア
8	2005	琉球新報社編集局社会部	パラグアイ、ブラジル
9	2006	沖縄タイムス社北部支社編集部	サモア、バヌアツ
10	2007	琉球新報社編集局社会部	マラウイ
11	2008	琉球朝日放送株式会社報道制作局	ブラジル
12	2009	琉球放送	グアテマラ
13	2010	沖縄テレビ放送	サモア
14	2011	沖縄テレビ放送	カンボジア
15	2012	沖縄タイムス社政策部	ラオス、ベトナム
16	2013	琉球新報	マレーシア、ミャンマー
17	2014	琉球朝日放送	タイ、ベトナム
18	2016	琉球放送	サモア
19	2016	琉球放送、琉球新報社	インドネシア
20	2017	沖縄タイムス社	エクアドル
21	2018	琉球朝日放送	ラオス

資料 2 0 民間連携事業実績 (2011年度～2018年度)

①水ビジネス検討会

年度	実施日	名称	参加者
2012	8月16日	水ビジネス検討会 総会	14社 (16名)
2013	8月20日	水ビジネス検討会 総会	23社 (30名)
2014	8月20日	水ビジネス検討会 総会	23社 (30名)
2015	8月19日	水ビジネス検討会 総会	9社 (12名)
2016	8月25日	水ビジネス検討会 総会	14社 (14名)

②中小企業等海外展開支援事業

年度	調査名	案件名	受託企業名	対象分野	対象国
2012	ニーズ調査	沖縄県中小企業が有する島嶼地域での太陽光発電システムの技術・ノウハウ導入のニーズ調査	株式会社沖縄エネテック	環境・エネルギー	ソロモン、モルディブ、セーシェル
	案件化調査	サモア アピア近郊に再生可能エネルギーを使った沖縄・宮古島モデル案件化調査	福山商事株式会社 株式会社沖縄システム、 一般財団法人南西地域産業活性化センター	水の浄化・水処理	サモア
	案件化調査	大洋州島嶼国における廃ガラスリサイクル沖縄モデルの導入案件化調査	株式会社トリム 株式会社沖縄TLO	廃棄物処理	バヌアツ、キリバス、トンガ、バブアニューギニア
	普及・実証事業	Dr. カー (移動診療所) 展開に関する運行支援普及・実証事業	アクシオヘリックス株式会社	保健医療	スーダン
	普及・実証事業	アラオア浄水場緩速ろ過池 (生物浄化法) 改善への普及・実証事業	福山商事株式会社	水の浄化・水処理	サモア
	案件化調査	Dr. カー (移動型診療所) の実施プロジェクト	アクシオヘリックス株式会社 テクノロジードイノベーション株式会社 株式会社スマートエナジー 特定非営利活動法人ロシナンテス	保健医療	スーダン
2013	案件化調査	島嶼地域における太陽光発電・ディーゼル発電のハイブリッドシステム構築技術の案件化調査	株式会社電協エンジニアリング 株式会社エネテック	環境・エネルギー	モルディブ
	案件化調査	ベトナム国における廃棄物最終処分場浸出水処理技術適用可能性調査	株式会社シャイニーホールディングス 株式会社EJビジネス・パートナーズ 株式会社エイト日本技術開発	廃棄物処理	ベトナム
	普及・実証事業	沖縄県中小企業が有する島嶼地域向け系統連係型太陽光発電システム導入技術の普及・実証事業	有限会社沖縄小堀電機	環境・エネルギー	ソロモン
	民間技術普及促進事業	災害対応型沖縄可倒式風力発電システム普及促進事業	株式会社プログレッシブエナジー	環境・エネルギー	トンガ
2014	案件化調査	島嶼地域における環境に配慮した小型焼却炉の普及に向けた案件化調査	株式会社トマス技術研究所	廃棄物処理	インドネシア
	普及・実証事業	超音波画像診断装置を活用した母子保健の向上に関する普及・実証事業	レキオ・パワー・テクノロジー株式会社	保健医療	スーダン
	案件化調査	汚濁水浄化処理装置の海外島しょ地域導入案件化調査	有限会社カワセツ	水の浄化・水処理	フィジー
2015	案件化調査	ヤシ繊維を活用した濁水処理対策に関する案件化調査	株式会社南西環境研究所 株式会社ウエスコットウエスト	環境・エネルギー	サモア
	普及・実証事業	島嶼地域における環境に配慮した小型焼却炉の普及・実証事業	株式会社トマス技術研究所	廃棄物処理	インドネシア
2016	案件化調査	天然鉱物を使用した高濃度有機性排水・高塩分排水等の水質浄化に関する案件化調査	株式会社屋部土建	水の浄化・水処理	ベトナム
	案件化調査	底面給水式植物工場による自然有機野菜の生産とフードバリューチェーン構築に係る案件化調査	株式会社グリーンウィンド 株式会社ブラネット	農業	ベトナム
	案件化調査	海水淡水化装置を用いた住民向け飲料水の販売事業モデル構築のための案件化調査	ワイズグローバルビジョン株式会社	水の浄化・水処理	バブアニューギニア
2017	普及・実証事業	バイオフィルターを活用した環境改善及び災害リスク低減に関する普及・実証事業	株式会社南西環境研究所 株式会社ウエスコットウエスト	環境・エネルギー	サモア
	案件化調査	ラオスにおける広東アブラギリ種子の多益利用事業案件化調査【途上国発イノベーション枠】	株式会社すまエコ	環境・エネルギー	ラオス
	民間技術普及促進事業	ポータブル超音波画像診断システム普及促進事業	レキオ・パワー・テクノロジー株式会社	保健医療	ブラジル
2018	案件化調査	早期地震検知システムによる防災対策のための案件化調査	レキオソフト株式会社	防災	ペルー

③協力準備調査 (BOPビジネス連携促進)

年度	調査名	案件名	受託企業名	対象分野	対象国
2012	BOP協力準備調査	特殊な義肢装具を利用した途上国への開発支援及び海外事業展開事業準備調査 (BOPビジネス連携促進)	株式会社佐喜真義肢 株式会社沖繩総研 合同会社沖繩未来研究所	福祉	ベトナム

④研修事業を活用した民間連携

年度	実施日	内容	参加者
2012	7月25日	IT frogs(若者のシリコンバレー派遣を通して未来のIT人材育成を促す民間プロジェクト) 4期生のセンター訪問	5名
	8月～11月	ミャンマー視察準備のための勉強会を計7回開催 (8/23、9/18、10/12、10/16、10/30、11/14、11/28)	約30名
	12月初旬	情報関連分野の企業間連携可能性調査(ミャンマー) (主な訪問先) 中央省庁と関連機関、ヤンゴン市、商工会議所、情報系企業団体、民間企業	6社(6名) 株式会社沖繩エジソン 株式会社ワイズライン リゾテック株式会社 株式会社オーシーシー 有限会社アラタ 株式会社プロスタッフ
	12月19日	帰国報告会	約30名
2013	11月	ベトナム・ミャンマーIT人材と沖繩県IT関連企業の交流事業への協力	約50名
2014	2月7日	青年研修マレーシア情報通信技術政策コース研修員と県内企業とのビジネス交流イベント	約40名
2015	11月28日	JICA研修員と沖繩県内企業とのビジネス交流イベント	約40名
2016	5月20日	JICA研修員×沖繩県内企業 意見交換会	30名
	12月14日	沖繩県情報産業協会×JICA研修員 ビジネス交流会	30名
2017	11月1日	沖繩ITビジネスグローバル交流会	48名

⑤沖繩グローバル人材育成支援事業

年度	実施日	内容	参加者
2012	1月29日	沖繩グローバル人材育成支援セミナー	29社(40名)
	2月16日～23日	海外視察(ラオス、ベトナム)	8社(8名) 株式会社沖繩銀行 株式会社琉球銀行 株式会社りゅうせき オリオンビール株式会社 生活協同組合コープおきなわ リゾテック株式会社 株式会社金城商事 株式会社トリム
	3月13日	海外視察報告会	18社(23名)
2013	12月20日	沖繩グローバル人材育成支援セミナー	40社(44名)
	2月23日～3月1日	海外視察(タイ)	7社(8名) 株式会社エスベレ 株式会社沖繩銀行 有限会社カープロショップ X-TRIP株式会社 合資会社沖繩浄管センター 株式会社アルフロンラボ 株式会社ゴータス
	3月10日	沖繩グローバル人材育成支援事業 海外視察報告会	22社(24名)

⑥アフリカ使節団

年度	実施日	内容	参加者
2012	11月6日～16日	アフリカ使節団(エチオピア、セネガル)	沖繩県中小企業団体中央会

⑦中南米民間連携調査団

年度	実施日	内容	参加者
2012	12月7日	中南米・民間連携セミナー	30社(34名)
	2月25～3月9日	中南米民間連携調査団(ブラジル、パラグアイ)	合資会社沖繩浄管センター 合同会社沖繩未来研究所
2013	7月15～28日	中南米民間連携調査団(ブラジル、ペルー)	沖繩県中小企業団体中央会
2014	5月18～31日	中南米民間連携調査団(ブラジル、ペルー)	具志堅建築設計事務所、株式会社トリム
2016	9月24日～10月25日	中南米日系社会との連携調査団(アルゼンチン、パラグアイ)	株式会社リュウクス
	1月20日～2月4日	ブラジル日系医療機関との連携調査団	株式会社トマス技術研究所 レキオ・パワー・テクノロジー株式会社
2017	7月21日～8月6日	中南米日系社会との連携調査団(ブラジル)	株式会社南日本化学 株式会社レキサス

⑧その他（セミナー開催、支援事業説明等）

年度	実施日	内容	主催・共催・後援	参加者
2014	7月29日	沖縄経済同友会国際委員会・JICA意見交換会	-	10社(17名)
	9月17日	JICA在外事務所長会議沖繩訪問プログラム「沖繩県企業との意見交換会」	主催：JICA沖繩	30社(46名)
	10月2日	JICA・沖繩総合事務局意見交換会	-	1社(20名)
	10月19日	中小企業海外展開セミナー「中小企業アセアン進出セミナー」	主催：独立行政法人中小企業基盤整備機構	71社(93名)
	10月27日	「ラオス・カンボジア視察勉強会」沖縄経済同友会	主催：沖縄経済同友会	20社(23名)
	3月19日	沖繩県工業連合会 JICA沖繩海外展開支援事業説明会	-	11社(17名)
	3月23日	JICA農村開発部 中小企業海外展開 課題別セミナー	主催：JICA	1社(1名)
	5月26日	NGO向けODAを活用した企業の海外展開支援セミナー	主催：JICA	8社(10名)
	8月14日	島嶼リサイクルビジネス国際セミナー	共催：JICA沖繩、沖繩リサイクル運動市民の会	21社(28名)
	9月1日	課題別セミナー「開発途上国における水分野の課題と日本の中小企業の海外展開」	主催：JICA	10社(19名)
9月3日	課題別セミナー「アフリカ地域分野の課題と日本の中小企業の海外展開」	主催：JICA	8社(10名)	
9月3日	中小企業海外展開セミナー in 宮古島	共催：独立行政法人中小企業基盤整備機構 沖繩事務所、沖繩県中小企業家同友会宮古支部、宮古島商工会、宮古島市伊良部商工会	8社(8名)	
9月15日	東南アジア・大洋州海外展開PRセミナー	主催：JICA沖繩	38社(56名)	
2015	10月23日～10月25日	沖縄ものづくり海外展開活動展 JICA本邦企業海外展開支援事業の活用	主催：内閣府沖繩総合事務局 協力：独立行政法人中小企業基盤整備機構 沖繩事務所、独立行政法人日本貿易振興機構 沖繩貿易情報センター、JICA沖繩、沖繩産学官連携推進協議会	30社(80名)
	10月30日	海外展開セミナー	共催：沖繩振興金融公庫、JICA沖繩、独立行政法人中小企業基盤整備機構 沖繩事務所、独立行政法人日本貿易振興機構 沖繩貿易情報センター	37社(43名)
	11月16日	ASEAN進出投資セミナー	主催：JICA沖繩、独立行政法人中小企業基盤整備機構 沖繩事務所、独立行政法人日本貿易振興機構 沖繩貿易情報センター 後援：沖繩県、内閣府沖繩総合事務局、沖繩振興開発金融公庫、沖繩県産業振興公社	21社(27名)
	11月18日	沖縄経済同友会フィリピン・マレーシア経済視察説明会	主催：JICA沖繩	12社(14名)
	2月26日	2015年度沖繩自治体間連携国内セミナー～水道事業連携による地域活性化を目指して～	主催：JICA沖繩	27社(48名)
	4月21日	防災・環境セミナー「知的財産活用×海外ビジネス展開」	共催：JICA沖繩、一般社団法人沖繩県発明協会	25社(50名)
2016	6月13日	中南米・民間連携セミナー	主催：JICA沖繩 後援：沖繩県、第6回世界のウチナーンチュ大会実行委員会事務局、世界ウチナーンチュ・ビジネス・アソシエーション沖繩	23社(28名)
	7月21日	新興メコン地域ビジネスセミナー	共催：JICA沖繩、内閣府沖繩総合事務局 後援：沖繩県、独立行政法人日本貿易振興機構 沖繩貿易情報センター	26社(50名)
	8月29日	太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS) 大洋州セミナー	主催：JICA沖繩	30社(30名)
	9月26日	沖繩県中小企業団体中央会理事会総会	主催：沖繩県中小企業団体中央会	26社(26名)
	10月20日	アジアへ滑ぎ出せ ～うちなー企業進出セミナー～	主催：青年会議所沖繩ブロック協議会	30社(30名)
	10月19日	日系社会セミナー	共催：JICA沖繩、沖繩県、世界ウチナーンチュ・ビジネス・アソシエーション沖繩 後援：第6回世界のウチナーンチュ大会実行委員	29社(30名)
	1月13日	キュレーター人材育成研修スクール	主催：独立行政法人中小企業基盤整備機構 沖繩事務所	10社(20名)
	2月2日	沖繩建設産業グローバル化シンポジウム	主催：沖繩県	150名
	2月20日	海外展開セミナー	共催：JICA沖繩、沖繩振興開発金融公庫、独立行政法人中小企業基盤整備機構 沖繩事務所、独立行政法人日本貿易振興機構 沖繩貿易情報センター	58社(75名)
	2017	4月14日	ものづくり産業及び海外展開に関する支援事業説明会	主催：公益社団法人沖繩県工業連合会
4月25日		世界にはばたくグローバル人材育成セミナー	主催：JICA沖繩	24社(26名)
6月2日		一般社団法人沖繩県産業廃棄物協会 平成29年度通常総会	主催：一般社団法人沖繩県産業廃棄物協会	100社(100名)
6月3日		沖繩県女性の翼の会 第24回宿泊研修会「沖繩からひらく未来の国際協力・交流」	主催：沖繩県女性の翼の会	120社(120名)
8月18日		太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)「太平洋島嶼国セミナー」	主催：JICA沖繩	21社(69名)
10月10日		沖繩振興開発金融公庫「行内セミナー」	主催：JICA沖繩	1社(16名)
10月11日		海外展開セミナー	共催：沖繩振興開発金融公庫、JICA沖繩、日本貿易振興機構(ジェトロ)沖繩貿易センター、独立行政法人中小企業基盤整備機構 沖繩事務所	23社(25名)
11月14日		那覇ロータリークラブ(2017-2018年度第16回例会)	主催：那覇ロータリークラブ	35社(35名)
12月12日		第8回オキナワベンチャーマーケットあいのイベント「沖繩の技術で世界を変える 海外展開支援セミナー」	主催：JICA沖繩	50社(50名)
1月24日		那覇西ロータリークラブ(2017-2018年度例会)	主催：那覇西ロータリークラブ	35社(35名)
1月26日	浦添ロータリークラブ(2017-2018年度例会)	主催：浦添ロータリークラブ	25社(25名)	
2月14日	名護ロータリークラブ(2017-2018年度例会)	主催：名護ロータリークラブ	13社(13名)	
2月26日	那覇南ロータリークラブ(2017-2018年度例会)	主催：那覇南ロータリークラブ	30社(30名)	
3月1日	JICA海外展開支援事業 採択企業交流会	主催：JICA沖繩	12社(14名)	
3月15日	那覇東ロータリークラブ(2017-2018年度例会)	主催：那覇東ロータリークラブ	30社(30名)	
3月19日	浦添商工会議所役員会	主催：浦添商工会議所	30社(30名)	
2018	4月11日	宜野湾ロータリークラブ(第2407回例会)	主催：宜野湾ロータリークラブ	21社(21名)
	5月22日	グローバル人材育成に関する支援事業説明会	主催：JETRO沖繩貿易情報センター 共催：JICA沖繩、沖繩県産業振興公社、中小機構沖繩事務所、内閣府沖繩総合事務局、沖繩県経営者協会、沖繩県工業連合会、沖繩振興開発金融公庫、沖繩県商工会連合会、沖繩県商工会議所連合会	34社(45名)
	5月24日	コザロータリークラブ(2017-2018年度例会)	主催：コザロータリークラブ	21社(21名)
	6月14日	那覇北ロータリークラブ(2017-2018年度例会)	主催：那覇北ロータリークラブ	12社(12名)
	7月31日	JICA開発途上国課題発信セミナー	主催：JICA	3社(4名)

2018	8月1日	JICA開発途上国課題発信セミナー	主催：JICA	12社(26名)
	8月3日	JICA開発途上国課題発信セミナー	主催：JICA	13社(15名)
	8月21日	JICA開発途上国課題発信セミナー	主催：JICA	1社(1名)
	8月22日	沖縄弁護士会(国際委員会 定例会)	主催：沖縄弁護士会国際委員会	15人
	9月7日	新興ASEANセミナー ① ～タイ・ミャンマー～	主催：JICA沖縄 共催：沖縄県産業振興公社、JETRO 沖縄貿易情報センター、中小基盤整備機構、沖縄振興開発金融公庫	23社(36名)
	11月6日	新興ASEANセミナー ② ～ベトナム～	主催：JICA沖縄 共催：沖縄県産業振興公社、JETRO 沖縄貿易情報センター、中小基盤整備機構、沖縄振興開発金融公庫、(株)沖縄銀行	25社(36名)
	11月21日	JICA開発途上国課題発信セミナー	主催：JICA	5社(7名)
	12月12日	第8回オキナワベンチャーマーケットあいのイベント 「沖縄の技術で世界を変える 海外展開支援セミナー」	主催：JICA沖縄	20社(20名)
	2月20日	新興ASEANセミナー ③ ～フィリピン・インドネシア～	主催：JICA沖縄 共催：沖縄県産業振興公社、JETRO 沖縄貿易情報センター、中小基盤整備機構、沖縄振興開発金融公庫、(株)沖縄銀行	11社(16名)
	2月25日	課題発信セミナー	主催：JICA	4社(4名)
	2月26日	課題発信セミナー	主催：JICA	2社(2名)
	2月28日	課題発信セミナー	主催：JICA	5社(4名)